

事務事業名	情報公開事業					事業コード	021106	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	総務課
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	総務係	課長名
施策の柱							担当者名	笠井 学	電話番号	0763-23-2003
予算科目	会計	01	02	01	01	04	情報公開費	関連計画・根拠法令	南砺市情報公開・個人情報保護審査会条例 南砺市文書管理規程	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	○審査会(年2回)の運営 (委員5名の日程調整、審査会資料の作成、審査会進行、議事録作成、報酬・費用弁償支払い) ○文書管理システムに基づく文書の保管・廃棄作業を実施するため、ファイリング用品の購入、書庫の管理指導を行う。 ・文書管理システムに登録された公文書は、課ごとに整理して執務室に保管する。 ・前々年度の執務室にある文書は、保存箱に収納され、保存期限まで書庫で保管する。 ・保存期間の満了した文書を廃棄する。 ・公文書の整理・保管のための用品を購入する。 ○個人情報取扱事務登録簿の更新

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・審査会開催 10月・2月 ・文書管理推進会議開催(情報公開・個人情報保護研修)4月 ・個人情報取扱事務登録簿の更新 ・公文書の整理・書庫への引継ぎ・管理・廃棄 ・文書管理用品の購入	ア 情報公開・個人情報保護審査会開催	回	2	1	2	2	2	2
	28 年度に計画している主な活動 平成27年度と同じ	イ 文書管理推進会議開催	回	1	1	1	1	1	1
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・審査会 審査会委員、不服申立者 ・文書管理 公文書、個人情報取扱事務登録簿	ア 人口(4月1日現在)	人	55,561	54,832	54,210	53,582	52,945	52,000
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 文書件数	件	44,519	45,623	43,112	42,357	42,325	43,000
	・審査会 審査会委員が情報公開個人情報保護制度の適正かつ公正な運営が行われていることを確認できるようにする。不服申立者が市の決定に対し理解、承諾する。 ・文書管理 適正な分類・保管・廃棄がなされ、必要な時に遅滞なく文書が確認できるようにする。 ・市民の閲覧に供するために、個人情報取扱事務登録簿の更新を行う。	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・市民と行政のパートナーシップが構築される。 ・市民の意見や要望がまちづくりに反映される。 ・文書が適正に保管され、事務処理が効率的に行われる。	ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	68.7	70.8	68.4	71.2	68.3	80.0
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・審査会 合併前の旧町村で情報公開・個人情報保護審査会条例を制定した町村があったことから、合併後も引き続き行うこととなった。  ・文書管理 合併を機に、旧福光町で採用していた文書管理システムを参考として、公文書を組織的に整理保管している。	・審査会 近年不服申立には無いが、開示請求の実施状況の報告等を行い、市が行った開示について意見を伺う機会としている。 行政不服審査法の改正により、平成28年4月からは行政不服審査会も兼ねる事になる。 ・公文書の整理保管がシステム化されたことで、事務の効率化が図れ、又、開示請求に早急、的確に対応ができる。	なし

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 50,000円 ・委員費用弁償 5,698円 ・文書管理用物品代 483,747円	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	361	426	425	1,134	529
	事業費計(A)	千円	361	426	425	1,134	529	514
② 延べ業務時間の内訳	人員費	人						
・審査会(準備50時間+開催2時間)×2回=104時間 ・文書管理 2時間×200日=400時間	正規職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間	544	468	504	504	504	504
	人員費計(B)	千円	2,176	1,872	2,016	2,016	2,016	2,016
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,537	2,298	2,441	3,150	2,545	2,530

事務事業名	情報公開事業
-------	--------

**2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 南砺市情報公開条例に基づく情報公開制度及び南砺市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図ることにより、市民と行政のパートナーシップが構築され、適正で最新の情報を持つ多くの市民が、まちづくりについて意見や要望を出しやすい環境になる。文書が適正に保管されていることにより、問い合わせ等に対し迅速な対応ができる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 審査会委員及び不服申立てを行った方が対象であることには変わらない。また、開示請求が可能な何人も対象としていえる。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 審査会については、南砺市情報公開条例に基づく情報公開制度及び南砺市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため、市として設置が必要である。また、文書が適正に保管されていることは、情報公開、個人情報保護に必要である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 職員の文書管理、情報公開・個人情報保護について意識を向上させることにより、成果は向上する余地はあり、また、迅速で適切な開示事務が行うことができる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 審査会については、南砺市情報公開条例に基づく情報公開制度及び南砺市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を図るため、市として設置が必要である。文書管理については、文書の組織的な整理保管がなされなくなり、廃止すると影響が大きい。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審査会については、不服申立てが無ければ、年2回のペースでの審査会は変更する必要が無い。文書管理については、現状の文書を管理していく上で必要な経費である。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 審査会事務については情報公開制度運用事業と併せて、職員研修会、審査会、シミュレーション等を行っており、統合されている。文書管理については、今のシステムの使用により職員の文書管理が徹底されるので他の手段は考えられない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審査会事務については、最小限の事務にとどめており削減の余地がない。文書管理についても、毎年度、同程度の文書整理保管が必要なため削減できない。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 審査会については、情報公開・個人情報保護審査会条例により組織等に定められている。文書管理についてはシステム導入しているので、削減されている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 内部の事務であるから、受益者負担はない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	開示請求を想定したシミュレーション及び研修会を実施することにより、実際に事案が発生した場合に備えている。																						
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 文書の電子化を推進する。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
職員に文書の電子化の必要性を再認識してもらう。																								

事務事業名	災害対策事業				事業コード	021201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱							担当者名	宮内清和	電話番号	0763-23-2028
予算科目	会計	款	項	目	細目	災害対策費				
	0	1	0	2	0	1	1	3	0	1
						関連計画・根拠法令	南砺市地域防災計画			

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	・防災会議・国民保護協議会の開催、地域防災計画、国民保護計画、各種マニュアル等の整備、見直し ・総合防災訓練や防災講演会等の開催 ・防災行政無線設備における移動系無線及び同報系無線のデジタル化工事や、情報ネットワークの強靱化等 ・防災メールや携帯エリアメール、市ホームページ、ふれiTV II 等による緊急情報伝達環境の整備 ・自主防災組織等への防災資機材整備や、防災訓練の実施、初期消火資機材の整備補助 ・災害用備蓄品の計画的整備、災害対策本部や避難所設営等の運営マニュアルの整備と各種訓練等 ・防災拠点施設である防災センターの活用と、自主防災組織や防災士等の組織強化、自主的運営のための活動支援

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動		ア 防災会議、国民保護会議	回	2	1	1	1	1	1
	・防災会議、地域防災計画の見直し ・総合防災訓練、防災講演会の実施 ・防災行政無線(移動系)のデジタル化 ・防災情報ステーション設備の整備 ・防災士等の専門組織の設立		イ 市総合防災訓練、講演会	回	1	1	(1)	1	2	2
	28 年度に計画している主な活動		ウ 防災無線デジタル化等整備費	千円	-	-	8,933	261,750	423,147	492,264
			エ 自主防災訓練補助金交付額	千円	100	64	90	380	562	400
			オ 初期消火資機材補助金交付額	千円	-	312	2,672	1,071	868	200
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	市民、災害時避難者、自主防災組織、防災士等、職員など		ア 総合防災訓練参加人員	人	1,600	850	50	800	800	1000
			イ 地区推薦の防災士人数	人	-	-	30	49	54	60
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
市民や職員が、相互に自助、共助、公助について、実際の災害発災時に円滑な防災・減災体制を構築することができるようになる。		ア 自主防災組織の組織化率(年度末の織済世帯数/全体世帯数)	%	96.4	96.5	99.6	99.9	99.9	100	
		イ 自主防災組織が実施した訓練回数	回	35	24	20	35	32	45	
		ウ 緊急メール、自治会メール登録者数	人	2,000	2,220	2,250	1,850	1,613	1,800	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	災害に強いまちづくり		ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	28.7	25.2	83.3	82.6	81.8	75.0
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成7年1月の阪神淡路大震災の教訓において、地域の自主防災組織の重要性が再認識された。南砺市では平成18年3月に南砺市地域防災計画を策定し、平成20年のゲリラ豪雨災害が発生したことを受けて、市民の防災意識の高揚、防災訓練の必要性が叫ばれるようになった。	平成23年3月に東日本大震災が発生し、国の災害対策基本法、防災基本計画、防災指針等が順次改正され、南砺市においてもその都度地域防災計画等の修正を行ってきた。昨今は、全国的規模の大災害が突発的に起こることから、市民自らが身を守る努力をすることや、自主防災組織の強化が必要とされている。	・東日本大震災を受けて地域防災(地震対策・原子力災害対策)に対する考え方、対策等の見直しを求める質問が議会でもなされた。 ・市民から、防災行政無線による広報に対して苦情、難聴区域解消の申し出がある。 ・土砂災害や河川の氾濫危険地域に対する情報伝達体制の整備。 ・高齢者、障害者等災害弱者対策の充実など。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
防災会議、総合防災訓練、防災講演会等 949千円	国庫支出金				7,021		
防災行政無線デジタル化工事等 325,492千円	都道府県支出金	7,223	2,512	403	235		300
防災情報ステーション整備工事 92,880千円	地方債		90,800	78,600	318,250	421,400	492,200
初期消火、自主防災訓練、防災士養成補助金等 1,488千円	その他	26	26	24	2,025	36	331
その他 22,291千円	一般財源	24,556	34,401	26,032	45,391	22,741	19,200
	事業費計(A)	31,805	127,739	105,059	372,922	444,177	512,031
② 延べ業務時間の内訳	人員	2	3	3	4	4	4
防災計画、会議、防災訓練、応急体制、啓発活動等 700時間	正規職員従事人数						
防災行政無線設備等の整備運用業務 600時間	延べ業務時間	855	1,805	1,610	1,710	1,500	1,500
自主防災活動等の支援業務 200時間	人件費計(B)	3,420	7,220	6,440	6,840	6,000	6,000
	トータルコスト(A)+(B)	35,225	134,959	111,499	379,762	450,177	518,031

2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 南砺市は広大な市域で、地形的にも平野部や山村地域、豪雪地帯など多岐にわたり、各地域の防災意識にも過去の経験値から火災や風水害、雪害など防災意識に相違が見られる。総合的な防災体制を整備強化することは、災害に強いまちづくりに直結し、政策体系に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 阪神・淡路大震災や東日本大震災など、全国で多発する大規模災害の教訓を受け、実効的な防災体制の構築を進めるために、地域防災計画の見直しや体制強化、情報伝達環境の整備、自主防災組織等の活動強化等を積極的に進める必要がある。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 地域防災の初動体制や防災体制を整えることは重要であり、市民の安全安心な暮らしを実現するため、また住民の福祉の向上に寄与するなど市が実施する目的として妥当と考えられる。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 各地域の防災体制の充実を定量的に判断し、成果向上余地の有無を判断することは困難と考えられる。しかし、現状を把握し、地域の実情に合った自主防災体制を強化することで、成果向上の余地はあると考えられる。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 随時、適時に防災体制を見直すことは重要であり、災害対策法や国民保護法の定めにより、毎年度、検討や協議が必要であり廃止、休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 昨今の全国的な大規模災害の増加をうけ、各種の防災体制整備事業や現況把握に係る調査事務が増大している。住民要望や議会の協議も活発であり、削減する余地はない。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 他市町村や自主防災組織、地区防災士等との連携により、自助・共助・公助の連携が活発となり、災害に対する備えが効果的に進められる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地域防災力向上のため、活性化を進め補助制度等の活用を目的としているため、基本的には事業費の削減を進めることは趣旨と相反することとなるが、自らが運営する自主防災組織への変化により補助制度等を見直すなどの方向性も考えられる。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 行政主体から市民主体の防災訓練や自主活動へシフトすることで、人件費の削減の可能性があると考えられる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 防災意識の啓発に係る事業は、市の全域を対象とした公平性により事業内容を保たなければならない。また、ハード整備に関する事業についても、各種の防災施設の地域性を考慮した上で取扱に関する平準化を行う必要があると考えられる。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成27年2月に自主防災組織連絡協議会を設置し、全体の組織強化と意識啓発を行っている。また、平成27年度には新たに防災講演会を行った。平成28年3月には防災士等による専門組織「南砺市防災こころえ隊」の設立や防災講演会の開催を行い、市内の全戸に対して「防災ポスター」を作成配布し、防災意識の積極的啓発を行った。																					
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止 #) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上		○																					
維持																							
低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】 地域防災計画等の適時の修正を行うとともに、その機会を捉え、総合防災訓練の実施方法等も見直しを進めなければならない。防災関係施設の整備に関しては、新たなBCP(事業継続計画)などの導入も含め見直しを行う必要がある。																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																							
広域で多様な地域特性をもつ本市においては、統一的に防災体制の充実を図ることは困難なことから、地域性や消防、医療などの防災要素を考慮し、平準化やわかり易い新たな防災体制基準のもと、適切に「災害に強いまちづくり」を進める必要がある。																							

事務事業名	常備消防事業				事業コード	021202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱							担当者名	宮内清和	電話番号	0763-23-2028
予算科目	会計	款	項	目	細目	常備消防費				
	0	1	0	9	0	1	0	1	0	1
						関連計画・根拠法令	消防組織法			

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	・砺波地域消防組合の運営に対する負担金 平成23年10月に市議会で2署所体制が了承され、平成24年2月砺波地域消防組合において、市の方針にあわせた署所体制が了承された。2署所のうち城端・福光・井口地域を担当する署所1(南砺市基幹署)には、市の防災センターを併設。また、福野、井波、砺波市の庄川を担当する署所2を整備。 平成24年度 署所1(防災センター併設)の用地調査、基本設計、各種申請手続き、敷地造成設計(災害対策費) 平成25年度 署所1(防災センター併設)敷地造成工事・実施設計、署所2の用地取得 平成26年度 署所1(防災センター併設)の本体施設、訓練塔、外構工事、署所2の敷地造成、実施設計 平成27年度 署所1の供用開始、署所2の本体施設工事・外構工事 平成28年度 署所2の供用開始

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
	27 年度に行った主な活動 ・消防組合運営に関する調整事務 ・利賀分遣所の運転業務委託事務 ・署所2(東分署)建築工事 ・署所1(南砺消防署)運用開始  28 年度に計画している主な活動 ・署所2(東分署)供用開始 ・福野出張所の解体工事		ア	砺波地域消防組合共通分担金	円	807,970	818,634	893,034	844,811	892,582	918,281
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
	市民、砺波地域消防組合		ア	南砺市人口(住基3月末)	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,700
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
	火災等の発生件数の減少、迅速な救急車の出動、消防署所を再編し、広域な市域の防災体制の強化		ア	建物火災 発生状況(1～12月)	件	13	11	11	8	7	7
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
	災害に強いまちづくり		ア	災害に対する備えをしている世帯の割合	%	28.7	25.2	83.3	82.6	81.8	75.0
			イ								

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
旧町で各消防署を設置、昭和44年4月旧井波町、福野町で南砺消防事務組合を設立、昭和45年4月旧城端町、庄川町、井口村が加入、昭和52年10月に利賀村と救急業務委託契約を締結、平成10年4月砺波市、旧福光町を含む、砺波広域圏消防が発足。平成16年11月南砺市が誕生し、平成22年4月小矢部市を加え砺波地域消防組合が発足	国の広域消防の推進により、3市による広域消防を実施。平成25年12月から高岡市消防本部との消防指令業務の広域運用、消防救急無線のデジタル化	平成18年度より市議会及び砺波広域圏事務組合において、南砺市平野部の消防署所再編について議論。平成23年度に2署所再編で市民団体、議会の合意。2署所再編に対する意見として、道路整備や市街地への大型耐震性貯水槽の設置が要望され、消防施設整備事業において防火水槽の計画的整備を実施

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
砺波地域消防組合共通分担金 888,379千円 利賀分遣所運転業務委託等 3,967千円 福野出張所 庁舎借地料 1,135千円	事業費						
	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円	0	0	224,400	797,100	15,000
	その他	千円	54,943	31,020	27,904	31,306	29,105
	一般財源	千円	754,816	792,576	870,138	810,859	868,900
	事業費計(A)	千円	809,759	823,596	1,122,442	1,639,265	913,005
② 延べ業務時間の内訳	人員費						
砺波地域消防組合調整事務 400時間 業務委託、地元調整事務 200時間	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1
	延べ業務時間	時間	520	220	800	800	600
	人員費計(B)	千円	2,080	880	3,200	3,200	2,400
	トータルコスト(A)+(B)	千円	811,839	824,476	1,125,642	1,642,465	915,405

事務事業名	常備消防事業
-------	--------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市全域の消防力・防災力向上のため、広域化を図りながら適正規模で常備消防体制を整備することにより、政策体系に結びつくものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 効率的な運用を進めるため、広域消防や消防署所再編等に取り組んでいる。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 消防は市町村の責務であり、行政関与の妥当性は高い。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 消防の広域化、署所再編、消防指令システムの共同利用等により、より運用コストの低減化を図り、さらに一層の消防・救急体制の強化が図られている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 災害に対する体制が執れず、災害時において応急対策が大きく減退します。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 効率的な運用を進めるため、広域消防や消防署所再編、消防指令システムの共同利用等に取り組んでいます。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 これまで積み上げた消防署所再編計画により、統廃合・連携が図られた。
有効性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 平野部消防署所の再編効果等により、効率的な活動量が確保され、適正に事業推進が図られている。
	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 広域化や近隣消防本部と消防指令業務の共同運用などにより、削減を推進されている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 消防力の整備指針を念頭に広域化や平野部消防署所再編を推進している。山間部についても、出張所や分遣所の配置により、公平な事業体制を確保している。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括（振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点）</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	消防の広域化とともに、平成23年度に市内平野部の消防署所の再編協議が整い、平成24年度から具体的な建設事業に着手している。再編2署所のうち南砺消防署には、主に消防団の拠点となる防災センターを併設し、大規模災害対応の拠点施設と位置づけている。 平野部消防署所再編、消防指令業務の共同運用、消防救急無線のデジタル化の推進により、消防運営体制を改善し、効率性や有効性を高めている。運営体制において、広域化や共同運用の弊害が発生しないような対策が重要と考えられる。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減） <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> ・広域消防の推進 ・南砺消防署と防災センター併設による効率的運用 ・消防救急無線と防災行政無線の連携施工による効率的施工 ・消防指令業務の共同運用による効率化と適正化				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策</b> 砺波地域消防組合、消防団、関係団体との協議において十分配慮する。																								

事務事業名	消防団運営事業					事業コード	021203	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱						担当者名	宮内清和	電話番号	0763-23-2028	
予算科目	会計	01	09	01	02	01	消防団運営費	関連計画・根拠法令	消防組織法 南砺市消防団条例	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年～)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～年)	・消防組織法に基づき、市に消防団をおき、消防団条例において必要な事項を定める ・団長1名、副団長2名、方面団長8名(旧町村区域)のもと、8方面団38分団(うち1分団はレディー分団)及び団員とは別に音楽隊で構成されている。消防団員の条例定数は、1264人(H27.4.1現在団員数1233人:充足率97.5%) ・消防団員の報酬、出勤手当、定例表彰、装備品、操法大会等活動消耗品等、富山県消防協会南砺支部交付金、富山県消防協会等関係団体負担金の支出など ・消防団の事務局は、南砺消防署で実施 ・婦人防火クラブ、幼年少年防火クラブ活動助成 ・平成27年度には、新たに消防団員サポートプロジェクトを実施するための準備を行い、平成28年度から事業をスタートし、以降の団員確保に努める

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 消防団・操法大会運営 消防団装備整備 婦人防火クラブ助成 幼年少年防火クラブ報償 消防団員サポートプロジェクト 28 年度に計画している主な活動 消防団・操法大会運営・装備の充実 婦人防火クラブ助成 幼年少年防火クラブ報償	ア 消防団員数	人	1,230	1,236	1,242	1,233	1233	1264
		イ 婦人防火クラブ	人	1,285	1,038	963	908	872	880
		ウ 幼年少年消防防火クラブ	人	1,122	1,001	974	1,211	1,088	1,100
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	市民を対象に、地域防災力や安全確保のために消防団及び婦人防火クラブ、幼年少年防火クラブの運営・活動助成を実施	ア 消防団員報酬、訓練・出勤手当	千円	54,256	54,653	56,388	55,651	56,207	56,130
		イ 婦人防火クラブ等補助金	千円	369	347	350	263	264	247
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
消防団等の活動活性化により、地域の防火・防災体制の充実を図る	ア 建物火災 発生状況(1～12月)	件	13	11	11	8	7	7	
	イ 森林・車両・その他火災発生状況(1～12月)	件	4	3	2	3	4	4	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	災害などから市民の生命・財産を守る体制を充実	ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	28.7	25.2	83.3	82.6	81.8	75.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
平成16年11月1日の町村合併南砺市誕生にあわせ、旧町村消防団が合併し南砺市消防団が誕生した。8方面団体制で組織運営され、各旧町村地域の防災体制の中心となっている。操法大会の取り組みが顕著で、数度の全国大会出場を果たしている。	市の少子高齢化のなか、中山間地域では消防団員の確保が難しくなる等、消防団員の高齢化が進んでおり、平成25年4月から機能別団員として災害支援団員を定めている。また、平成25年12月には、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律が成立し消防団の位置づけが強化された。	平野部4消防署所を2署所再編の協議や東日本大震災の教訓から消防団装備の充実が望まれている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
・消防団員報酬30,854千円、・団員定例表彰、消防団音楽隊、幼年少年消防クラブ報償費1,845千円、出勤手当25,353千円、福祉共済掛金3,726千円、消防団員活動費(被服、操法大会、賞状筆耕費、施設使用料、補修砂(まか)8,016千円、関係団体負担金・交付金3,869千円、婦人クラブ補助金264千円	財源内訳							
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	741					
	地方債	千円						
	その他	千円	301	61	300	300	301	0
事業費計(A)	千円	74,889	69,607	73,497	71,762	71,959	72,096	
② 延べ業務時間の内訳	人員費							
取りまとめ調整、財務事務 350時間	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	350	350	350	350	350	
	人員費計(B)	千円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
トータルコスト(A)+(B)	千円	77,331	71,068	75,197	73,462	73,660	73,496	

事務事業名	消防団運営事業
-------	---------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 消防団活動は市民の安全安心な生活に欠かせないものであり、有事の際の機動力と効果的消防活動を図るため、日頃からの訓練、点検等が進められている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の防火・防災体制として適切に運営されている。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 消防組織法に基づき運営されている。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 旧町村で配備した消防団員数、装備を継承し、合併後の装備協議に基づき、装備の更新・整備を進めています。平野部消防署所再編の進展にあわせ、現況の確認と基準による各種の配備を検討することにより、成果を向上させることができると考えられます。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 広大な市域の地域防災力を確保し、市民の安全・安心を守ることが困難となるため、廃止や休止はできない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防団組織運営に関する削減余地は無いと考えられる。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 各地域の自主防災組織の活動との連携を図ることにより、成果の向上が期待できると考えられる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 旧町村の団員数、ポンプ車等の装備を継承している。消防施設整備基準を設け、基準配置することにより事業費の削減できる。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防署所の再編により、所管事務(非常部消防・消防施設整備)に一部を消防署所で行うことで、人件費の削減が図られる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 旧町村の団員数、ポンプ車等の装備を継承したままなので、地域性を考慮した一定の整備基準を設け、団員数、装備の是正が必要。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	地域性を考慮した一定の整備基準を設け、団員数、装備の是正が必要と考えられる。現状把握と基準による比較検討により適正配置を検討しなければならない。 なお、常備消防の広域化により砺波地域消防組合が設置され、また、市内の平野部消防署所について2署所への再編が完了いたします。方面団事務の一部を担当していることから、関係する事務事業の集約や合理化を進めなければならない状況となっている。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 消防団員サポートプロジェクトの実施により、消防団員の確保と低年齢化が図られ、安定した消防団活動が展開されるように努める。また、地域によってバラツキのある団員の定員数についても、地元と協議しながら見直しを図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> <td style="background-color: #cccccc;"></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持				低下	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 旧町村地域や自治振興会との協議が必要と考えられます。																								



事務事業名	消防団施設事業					事業コード	021205	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱							担当者名	宮内清和	電話番号	0763-23-2028
予算科目	会計	款	項	目	細目		関連計画・根拠法令	消防組織法、南砺市消防団条例		
	01	09	01	02	03	消防団施設費				

## 1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団のポンプ車、積載車、小型動力ポンプ等の施設・装備の維持管理、新設整備・更新</li> <li>平成24年度に3年に1度行われる消防施設整備計画実態調査を契機に、人口、可住面積を基礎とし、地域性も考慮した公平感ある分団ごとの基準配備口数を適正に設定し、今後の整備計画を推進する方向で検討(過剰配備の是正)</li> <li>常備消防が高岡市・氷見市・砺波地域消防組合が消防指令業務の共同運用を平成26年1月から開始されたことから、南砺市消防団37分団の車両各1台に、AVM(車両動態監視装置)を設置</li> </ul>

## (2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27年度に行った主な活動 消防団屯所、機械器具置場、ポンプ車、積載車、小型動力付ポンプの維持管理 消防屯所1カ所整備 ポンプ車1台、積載車2台 小型動力ポンプ1台 整備	ア 屯所・機具置場 新・増築、改修	箇所	2	3	2	3	1	0
	28年度に計画している主な活動 消防団屯所、ポンプ車等の維持管理 ポンプ車1台、積載車3台	イ ポンプ車 新規・更新	台	1	1	1	1	1	1
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	イ 積載車 新規・更新	台	1	2	4	2	2	3
	市民の安全対策、防災体制のため、消防団員の施設、装備、資機材の維持管理、整備・更新を行う	エ 小型動力付ポンプ 新規・更新	台	1	1	0	2	1	0
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	オ AVM(車両動態監視装置)	台	-	-	37	-	-	-
上位目的	消防団員の装備を維持管理し、地域防災力を維持できます。 ※方面団(旧町村)ごとに、配備の考え方に相違があるため、ポンプ口数の精査を行い南砺市消防施設等整備指針に基づく消防力の適正配置・是正を同時に行なっています。	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 分団数	団	37	37	37	37	37	37
	消防団等の装備の充実により、地域の防火・防災体制を維持・向上する。	イ 方面団数	団	8	8	8	8	8	8
⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)		
	ア ポンプ車	台	34	35	36	37	37	37	
	イ 小型動力付積載車(小型動力ポンプを含む)	台	45	45	44	43	43	43	
ウ 小型動力付ポンプ(台車・単体・ポンプ車搭載含む)	台	59	59	32	29	29	29		
⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)		
	ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	28.7	25.2	83.3	82.6	81.8	75.0	
	イ								

## (3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
町村合併により旧町村消防団が平成16年11月1日に合併し、施設装備を継承	旧町村地域(方面団)によって、施設の態様や装備の保有内容に差異がある。 現状装備に方面団、分団間に不均衡があると考えられることから、その是正の検討が必要。	東日本大震災の教訓もあり、装備の充実が求められている。福光方面団のリヤカー搭載の小型動力ポンプを積載車に変更し、機動力の増強が要望された。

## (4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
消耗品、修繕費、車検費用等維持管理費 14,323千円 消防屯所新築1箇所 16,317千円 ポンプ車1台、積載車2台、小型動力ポンプ1台 25,596千円 救助資機材セット 1,258千円	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		882	539	629		
		地方債	千円	26,900	24,900	27,600	117,800	39,900	27,400
		その他	千円	33		2,950		1	
		一般財源	千円	21,477	25,450	53,328	18,046	18,396	16,823
事業費計(A)		千円	48,410	50,350	84,760	136,385	58,926	44,223	
② 延べ業務時間の内訳	人員費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	680	680	730	730	730	
		人件費計(B)	千円	2,720	2,720	2,920	2,920	2,920	
トータルコスト(A)+(B)		千円	51,130	53,070	87,680	139,305	61,846	47,143	

事務事業名	消防団施設事業
-------	---------

2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市民の安全安心な生活に欠かせない消防団活動において、消防車両や屯所、小型ポンプ等の消防施設は、有事の際の機動力と効果的消防活動を図るために、欠かせないものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市の組織である消防団施設、装備を整備・更新しているものであるため、対象、意図は妥当である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の組織である消防団施設、装備を整備・更新しているものであるため、対象、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 現在、方面団(旧町村区域)ごとの装備の差異に対して、是正を推進している。機動力を高めることにより、消防力配備口数を減らし、効果を高めることとしている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 消防組織法 (消防団の防火・防災活動を充実・確保できない恐れがあり、市民の安全・安心を確保できないこととなる。)
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防団、分団装備の標準化や組織の一体感を高めることにより、防災力の向上が見込めると考えられます。一定の是正が進めば活動量は削減できると考えられる。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 常備消防と連携協力して事業を執行している。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 これまでポンプ車耐用年数を20年、小型動力ポンプの耐用年数を25年としてきました。常備消防の耐用年数を参考に設定していたが、車両、機械器具の性能が向上していることから、更新基準延長見直が必要である。これにより、事業量を削減できると考えている。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防署所の再編により、所管事務(非常部消防・消防施設整備)に一部を消防署所で行うことで、人件費の削減が図られる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 各方面団装備に旧町村時代の差異がありますが、施設、装備の維持管理は、耐用年数等考慮して、旧町村地域間の装備を一定の基準を考慮して公平・公正に実施している。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 常備消防の消防署所再編により、消防団方面団事務局が集約されることとなった。旧町村地域の各種事業執行が集約、標準化されることが見込まれることから、一体感ある団運営が進められ、施設、装備の整備に関しても一層公平感ある対応が必要となる。県内市町村の中でも装備が多い状況のため、施設・装備の維持管理費も多額となっていることから、適正配置基準を設け計画的に進める必要がある。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上				維持	○			低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上																							
維持	○																						
低下																							
消防団は、旧町村時代の歴史や文化により現在の方面団方式での組織運営に落ち着いている。しかし、平等感ある装備の整備を進めるには、一体感ある組織運営を推進する必要があると考えます。																							

事務事業名	消防施設整備事業					事業コード	021206	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	総務部	所属課	総務課
		1	2	4	消防防災体制の充実			所属係	防災危機管理係	課長名
施策の柱						担当者名	宮内清和	電話番号	0763-23-2028	
予算科目	会計	01	09	01	03	01	消防施設整備費	関連計画・根拠法令		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~)	消火栓、消防専用配管、防火水槽(耐震性貯水槽)及び関連する消防水利標識等の整備、維持管理
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~)	市内の消火栓は、主に水道及び簡易水道事業の配管に接続された消火栓となっているが、井波地域には市街地上部に消雪水と共用する貯水タンク3、無蓋貯水槽1を設け、消防専用配管が整備されている。また、平、上平地域では、山水を水源とした消防専用配管が整備されている。 特に平、上平地域は、水源水槽の容量や流入量が地区によってばらつきがあり、管理が地元となっていることから、高齢化による地元水源管理の継続も危惧されている。水道部局と連携し、水源管理の軽減や管路の安定管理を前提に、水道管布設替えに合わせ消火栓への接続を推進している。 尚、一部地域には、消防専用配管のみでなく、水道管に接続された消火栓が点在している。 防火水槽は、平成23年度に確認された消防署所再編の協議において、4つの市街地、準市街地に100m3級の耐震性貯水槽を7カ所整備することとされている。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27年度に行った主な活動 耐震性貯水槽設置工事3箇所、耐震性貯水槽設計・用地登記業務委託、消火栓新設	ア 耐震性貯水槽整備(40m3)	箇所	3	1	1	1	1	0
		イ 耐震性貯水槽整備(100m3)	箇所	0	1	2	2	2	0
		ウ 消火栓新設整備	箇所	8	6	6	7	1	2
	エ 井波消防専用配管整備	千円	0	1,029	11,000	9,889	0	0	
	オ								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	市民の安全対策、防災体制のため、消防水利(消火栓、防火水槽)の整備を行う	ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,700
		イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
消防水利を整備し、地域防災力を向上できる	ア 防火水槽 設置済数	箇所	457	460	457	460	462	462	
	イ 消火栓 設置済数	箇所	1,913	1,919	1,918	1,925	1,925	1,927	
	ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	消防水利施設の整備により、地域の防火・防災体制を充実する	ア 災害に対する備えをしている世帯の割合	%	28.7	25.2	83.3	82.6	81.8	75.0
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
町村合併により旧町村消防団が平成16年11月1日に合併し、消防水利施設を継承 南砺市発足以来、地域要望に基づく消防水利の整備を推進	旧町村地域(方面団)によって、施設の態様や装備の保有内容に差異がある 地域要望に基づく整備も尊重しながら、平成24年度に策定した南砺市消防施設等整備指針に基づき、充足率の向上と過剰整備の抑制、平等感ある整備が必要	東日本大震災の教訓や消防署所の再編地元協議において指摘を受けた市街地の防火対策のため、市街地公共用地に100m3級の耐震性貯水槽を整備することが求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
消防水利施設維持管理費 4,795千円	国庫支出金	千円	11,618	5,839	14,047	9,456	15,675	0
水道消火栓更新・修繕負担金 2,688千円	都道府県支出金	千円						
耐震性貯水槽100m3級2箇所 25,966千円	地方債	千円	17,800	17,600	25,000	33,300	20,500	2,100
耐震性貯水槽 40m3級1箇所 6,372千円	その他	千円						
防火水槽水路改修工事 4,539千円	一般財源	千円	15,459	14,102	13,028	13,007	8,852	8,798
耐震性貯水槽・消防専用配管設計業務委託 561千円	事業費計(A)	千円	44,877	37,541	52,075	55,763	45,027	10,898
② 延べ業務時間の内訳	人員	2	2	2	2	2	1	
財務伝票処理 50時間	正規職員従事人数	人						
修繕・工事対応 100時間	延べ業務時間	時間	350	330	360	360	150	
補助金申請・工事発注業務 210時間	人件費計(B)	千円	1,400	1,320	1,440	1,440	600	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,277	38,861	53,515	57,203	46,467	11,498

事務事業名	消防施設整備事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市民の安全安心な生活に欠かせない消防団活動において、消防水利の確保・適正化は、有事の際の機動力と効果的消防活動を図るために、欠かせないものである。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市民の防火対策のため、市の財産として消防水利を維持管理しているものである。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市民の防火対策のため、市の財産として消防水利を整備しているものであるため、行政関与は妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 整備事業の事業量は、施設の要望状況と周辺水利を考慮した有効性の検討により変動します。配備基準の見直し作業や旧町村地域の差異を是正や更新・整備を計画的に行うことが必要である。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 防火・防災活動を充実・確保できない恐れがあり、市民の安全・安心を確保できないこととなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 旧町村地域によっては、効果の期待できない消防水利を過多に設置したままの地域があり、修繕発生ごとに削減することにより活動量を削減できると考えられます。単に地域要望どりの整備を行うのではなく、市内全域を見渡した充足率を意識した整備が必要である。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 旧町村(消防団方面)ごとに、態様に差異があるが、自治会や消防団分団が消防水利の管理を積極的におこなっている。それらの基準も定めることにより、全域の適正な維持管理が可能と考えられる。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防水利施設整備事業費は、施設の老朽化により修繕料が増加する傾向となっているので、当該事業として、事業費を削減できない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 消防署所の再編により、所管事務(非常部消防・消防施設整備)に一部を消防署所で行うことで、人件費の削減が図られる。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 自然条件を背景に旧町村ごとに施設整備の状況に差異があります。配備の状況にも過多地域が見られるため、一定の基準に基づく精査減数を要すると考えられる区域があるため、見直しが必要である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																					
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 常備消防の消防署所再編により、消防団方面事務局が集約されることとなる。旧町地域の各種事業執行が集約・平準化されることが見込まれることから、一体感ある団運営が進められ、施設、装備の整備に関しても一層公平感ある対応が必要となる。山間地域の山水消防専用配管は、機能面や維持管理体制に地元の意向が強く反映される状況で、水道管接続による一元的な維持管理が必要である。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化																					
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	向上		○		維持				低下			
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
向上		○																					
維持																							
低下																							
一部旧村地域の消防専用配管の台帳がなく、十分な現地精査や確認が行われていない。GISを活用した可視的な状況確認できる体制を整備し、適正な状況把握と整備基準を設けることが必要である。																							

事務事業名	人事管理事業		事業コード	021401	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長							
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり									
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営								
施策の柱				担当者名	長岡 芳典	電話番号 0763-23-2003							
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	2	0	1	人事管理費	関連計画・根拠法令 地方公務員法第39条、南砺市人材育成基本方針、労働安全衛生法第66条、南砺市嘱託職員取扱規程、南砺市臨時職員の雇用等に関する規程
	款												

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	◆職場研修・派遣研修・自己啓発研修を効果的に実施【研修内容】①自己啓発研修 ②各研修協議会等が主催する研修 ③市独自研修 ④特別派遣研修 ◆採用職員候補者選抜のための採用試験(教養試験、専門試験、面接試験等)の実施【採用区分】上級職(大学卒業程度)、中級職(短大卒業程度) ◆職員及び臨時職員対象に年1回の定期健康診断の実施(人間ドック希望者へは南砺市市民病院又は公立南砺中央病院での受診に限り、助成あり) ◆臨時職員の採用について担当課と分担して実施する【業務内容】採用は担当課で行い、その後社会保障制度等の手続き等を人事係で行う(社会保険(健康保険・厚生年金)及び雇用保険の取得喪失事務、変更事務等、労働災害保険事務、賃金及び報酬の支払い事務、臨時職員システムの運用管理)

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27年度に行った主な活動 ・研修所、派遣、自己啓発、職場研修 ・採用試験(上級、中級、初級、自己アピール) ・健康診断、人間ドック、ストレスチェック ・臨時職員の保健など資格変更手続きなど		ア 研修回数	回	61	64	61	64	56	60
	イ 受験申込者数(一般行政)	人	68	61	81	75	121	120		
	ウ 定期健康診断回数	回	6	6	6	6	6	6		
28年度に計画している主な活動 上記H27年度事業に加え ・人事評価の本格実施 ・ストレスチェックのアフターフォローなど		エ								
オ										
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・南砺市職員(病院職員を除く) ・嘱託・臨時職員(医療課・病院)		ア 全職員数(自治法派遣・病院職員を除く)	人	711	708	688	678	646	647
	イ 嘱託・臨時職員数	人	484	484	567	604	621	640		
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
定員適正化計画に基づき職員数の適正化に努めると同時に、優秀な人材の確保と、職員の能力向上をによる組織能力の向上と、職員の健康保持と厚生福祉の充実により働きやすい職場環境を確保し、効率的な公務サービス実施を目指す。		ア 定員適正化計画進捗率(H28年度からは第2次計画)	%	70.1	72.6	82.1	90.5	103.0	16.7	
イ 健康診断受診人員数	人	739	737	747	721	721	730			
ウ										
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	職員の資質を向上し、効果的・効率的な行政組織をつくる。		ア 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	68.7	70.8	68.4	71.2	68.3	80
イ										

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
現任職員については資質・能力の向上を図り、新たに優秀な人材を雇用することにより、職員全体の資質向上を目指し、少数精鋭で効率的・効果的な行政組織を構築することを目的としている。 また、職員が健康を維持し、働きやすい環境を整えることにより、健全な組織体制を維持することも必要である。	市町村合併から定員適正化計画により10年で201人削減しており、平成28年度からは第2次計画がスタートしている。 また、平成26年度から採用試験に自己アピール枠を設け、幅広い受験者の獲得に努力している	議会などからは、さらなる人員削減を要請されている。人員削減の一つの手法として、指定管理者制度導入を初めとするアウトソーシングは、施設によっては反対意見も多く、職員の削減の穴埋め的に臨時職員ばかりが多くなっている状況も問題視されている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
【研修】講師謝礼:80千円、研修委託:1,050千円【採用】1次試験の試験(教養・専門)作成:478千円【健康診断】健康診断:3,210千円、女性:816千円、人間ドック:352千円、ストレス:461千円【臨時職員】雇用・社会保険料:8,148千円、賃金:4,736千円【その他】職員旅費:9,311千円、事務費・負担金ほか:19,408千円	国庫支出金	千円					143
	都道府県支出金	千円		535	578	123	
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	32,719	35,968	38,417	45,789	47,899
事業費計(A)	千円	32,719	35,968	38,952	46,367	48,022	45,287
② 延べ業務時間の内訳	人	5	5	5	4	4	4
研修関係:1,000h、採用関係:1,000h、健康診断関係:1,000h、臨時職員関係:1,500h、その他事務:5,000h	時間	9,500	9,500	9,500	7,600	7,600	7,600
人件費	千円	38,000	38,000	38,000	30,400	30,400	30,400
トータルコスト(A)+(B)	千円	70,719	73,968	76,952	76,767	78,422	75,687

事務事業名	人事管理事業
-------	--------

**2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 職員の資質向上や定員の適正化、及び職員の職場環境の充実が組織力の向上につながることから、上位目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 正職員から臨時職員まで南砺市の施策の遂行に従事する人員全てを対象としていることから妥当である。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 組織として必要な業務であり、行政運営を担うマンパワー向上に向けた事業であり、行政関与は妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 特に職員研修と職員採用については、活動量を増やさなくても、やり方の工夫による成果向上が期待できる。
効率的 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法令(地方公務員法、労働安全衛生法など)で実施が義務づけられている事業や、組織として必須となる業務が多く廃止や休止は不可能である。ただ、職員研修など、やり方の工夫による回数の削減などは検討の余地がある。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事務処理方法の改善やシステムの導入により、成果を落とさずに作業効率をあげることは可能である。特に職員研修についてはやり方によって効率化を図る余地は大きい。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 組織の根幹を支える事業であり、他の事業との類似性はないが、職員研修については他の事業と連携した研修の実施も検討の余地はあると考える。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 法令上、組織上必要な業務が多く削減の余地は少ないが、職員研修については削減する余地はあると考えている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 職員研修など、工夫次第で効果を下げずに活動量を下げることが可能な業務もあるが、採用試験での自己アピール枠拡充など活動量が増えている業務もあり、事業全体としてみると削減余地はないと考える。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 職員採用については公平な機会と公正な審査を行うことが当然であるし、その他の業務についても全職員に対して公平・厚生であることを前提としている。また、細かい部分で不公平感があるものについては随時見直しを検討していきたい。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	職員採用について、H26年度から開始した自己アピール枠の拡張と、H27年度から初級(高卒)採用を開始した。事務量は大幅に増えたが、他の業務の効率化を図ることにより、効果を下げずに必要業務も遂行できた。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				成果	低下	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持																								
成果	低下																								
	<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
呉西圏域連携事業による合同研修について、ただ業務量が増えるだけでなく、スケールメリットを生かした研修となり、単独実施している研修を補完する内容となるよう気をつけたい。また、人事評価について、公平・公正な結果となるよう、説明会等を通して職員の認識を深めることが重要である。その他、女性活躍の推進など国が進める施策への対応も多く出てきており、業務量も増大しているが効率化を推進し対応することが必要。																									

事務事業名	企画費	事業コード	011101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総計画体系	3 7	健全で開かれたまちづくり	所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課
施策の柱	3 7 2	効果的で効率的な行政経営		所属係	地方創生推進係	課長名	柴 雅人
予算科目	会計	0 1	0 2	0 1	0 7	0 2	企画費
	関連計画・機関法令	南砺市総合計画、南砺市総合戦略 南砺市過疎計画、南砺市辺地計画					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 23 年~)	まちづくりの方向性を定める最上位計画である総合計画をはじめ、計画の立案、実施、検証を行う。
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 23 年~ 28 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	27 年度に行った主な活動 ・市民意識調査 ・コミュニティ助成 ・人口ビジョン、総合戦略策定 ・地域再生事業 ・義仲巴全国大会 ・官民連携事業	ア 事業費	千円	46,527	38,786	18,763	33,424	84,489	27,043
	28 年度に計画している主な活動 ・市民意識調査 ・コミュニティ助成 ・総合計画改定 ・総合戦略事業 ・地域再生事業 ・官民連携事業	イ ウ エ オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (計画)
	市民	ア 将来推計人口(各年10/1)	人	53,970	53,216	52,462	51,708	50,958	52,000
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 住民基本台帳人口(各年10/1)	人	55,159	55,265	54,549	53,907	53,328	54,210
上位目的	市民の福祉を増進する。	⑦ 成果指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
		ア 総合計画年度別目標以上を達成した割合	%	85	52.8	56.6	46.0	算定中	50.0
		イ ウ							
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	市民の幸福度が高くなる。 (市民意識調査の項目より)	ア 快適な都市景観の中で生活していると感じる市民の割合	%	71.2	72.8	72.4	73.0	算定中	75.0
		イ 心身ともに健康だと感じる市民の割合	%	49.3	48.6	51.5	48.1	算定中	55.0

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
南砺市の総合的な企画に係る経費を計上する費目である。 まちづくりの方向性を定める最上位計画である総合計画をはじめ、計画の立案、実施、検証を行う。	昨年度より、新たに「地方創生」の施策が加わり、策定した総合戦略の着実な実施が必要となってきている。 また、KPIが指標に加わり、よりPDCAサイクルを適切に回すことが重要になってきている。	これまでは、行政主体のまちづくりが中心であったが、官民連携が重要視されるだけでなく、行政内でも政策間連携や他の自治体との連携が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)	
・市民意識調査 ・コミュニティ助成 ・総合戦略事業 ・過疎、辺地計画 ・地域再生事業 ・官民連携事業 など	国庫支出金	千円				34,500	8,640	
	都道府県支出金	千円	6,888	66	501	68	62	
	地方債	千円			700			
	その他	千円	21,900	9,024	11,965	24,200	14,120	
	一般財源	千円	17,739	29,696	5,597	9,156	35,802	18,341
事業費計 (A)	千円	46,527	38,786	18,763	33,424	84,489	27,043	
② 延べ業務時間の内訳 勤務時間 7時間45分 × 勤務日数 (H23 240日,H24 242日,H25 244日,H26 255日,H27 258日) 時間外 実績による	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	5,660	5,626	5,753	6,828	6,498	5,812
	人件費計 (B)	千円	22,640	22,504	23,012	27,312	25,992	23,248
トータルコスト(A)+(B)	千円	69,167	61,290	41,775	60,736	110,481	50,291	

事務事業名	企画費
-------	-----

2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 最上位の計画である総合計画の実行性や効果を上げることが、住民満足度の向上につながることから、目的に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象は市民(個人、法人)である。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の総合的な企画立案のため必要である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 行政の活動量を増やさなくても、官民協働など民間活力を活用するなど工夫次第で成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 廃止した場合、本市の個々の事業を束ねてまちづくりの方向性を示す手段がなくなるため影響は多大である。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 行政の活動量を増やさなくても、官民協働など民間活力を活用するなど工夫次第で成果は向上する。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 本市の総合的な企画分野であり、類似事業はない。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 行政の事務費を増やさなくても、官民協働など民間活力を活用するなど工夫次第である。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 行政の人件費を増やさなくても、官民協働など民間活力を活用するなど工夫次第である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市全体を対象とするものであり、公平である。 また、条件不利地域にも対応するため、その点でも公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																							
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成27年度は、人口ビジョン及び総合戦略の策定のため、人件費コストが多大となってしまっている。その中で、官民連携、官学連携を手探りながらも取り組み、人口ビジョンや総合戦略の策定、総合戦略事業の一部着手ができたことは大きな成果であると思っている。																							
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																									
本課だけの取り組みでは効果が上がらないことから、平成28年度の総合計画3年間延長の作業や総合戦略の検証作業を生かして、関係職員にPDCAサイクルを回す取り組みを浸透させたいと考えている。																									



事務事業名	広域行政費				事業コード	011109	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		3	7	2	効果的で効率的な行政経営			所属係	地方創生推進係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	亀田 秀一	電話番号	0763-23-2002			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	7	0	3	広域行政費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	・砺波広域圏運営 ・砺波広域圏一般管理負担金 南砺市と砺波市で組織する砺波広域圏事務組合の一般管理費を人口割合に応じて負担する。 ・砺波広域圏派遣職員退職手当負担金 砺波広域圏派遣職員の退職手当負担金を負担する。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・砺波広域圏事務組合からの請求受付 ・砺波広域圏事務組合への支払事務	ア 負担金	千円	41,300	38,404	38,451	37,576	38,561	37,796
		イ 派遣職員数	人	2	2	3	3	3	2
		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	砺波広域圏事務組合の構成市のうち南砺市の人口	ア 南砺市の人口住民基本台帳登録者数(3/31現在)	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	54,210
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	砺波広域圏事務組合が行う広域活動の円滑な推進	ア 負担金	千円	41,300	38,404	38,451	37,576	38,561	37,796
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	構成市がそれぞれの地域特性・役割を認識し、お互いに連携と協調を図り、一体的な振興による圏域の発展を図っていく。	ア 負担金	千円	41,300	38,404	38,451	37,576	38,561	37,796
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
昭和44年に広域市町村圏の指定を受け、構成市町村を枠組みとした事務について、共同事務を始めた。	開始時期と比較して、構成団体が10市町村から2市となった。	両市と組合の間で砺波地域のまちづくりについて、よりよい方向性を常に検討し、実行することが求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	8	8	8	8	8	8
1人×8時間/日×1日		人件費計(B)	千円	32	32	32	32	32	32
		トータルコスト(A)+(B)	千円	41,332	38,436	38,483	37,608	38,593	37,828

事務事業名	広域行政費
-------	-------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 南砺市・砺波市民の日常生活に必要なゴミ処理、水道事業について、適切に事業実施するうえで必要な議会や一般事務に係る経費を負担金として支出している。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象や意図が限定されている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 行政でなくてはできない事業である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 議会運営経費、一般管理経費といった事務に関する負担金を支出するという事務事業であることから、成果向上につながるものでない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 必要な事務費がそのまま南砺市にかかるため、コストが増す。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事務費の削減ができれば、活動量である一般経常費負担金の削減につながる。と考える。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないため。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 事務費の削減と活動量である一般経常費負担金の増減は連動しているため、一方のみの削減はできない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 業務は、伝票起票及び会議への出席であり、人件費の削減する余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 砺波広域圏内の住民のためになされる事務組合の事務・事業に対する本市負担金である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	広域圏への負担金を計上する費目であることから、本市の事務事業の方法による節減や成果向上につながるものではないが、広域圏の事務費の節減が本市負担金の縮減につながることから、効率的な事務について両市・広域圏で検討したい。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 特になし																								

事務事業名	公共交通事業				事業コード	011201	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課		
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	交通政策係	課長名	柴 雅人	
施策の柱							担当者名	上野 容男	電話番号	0763-23-2052		
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	2	0	1	公共交通費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	・JR西日本と乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託契約締結、委託料の請求 ・福野駅、福光駅、城端駅の3駅と乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託契約締結、委託料の支払 ・JR西日本との調整 ・各駅の委託先との調整 ・城端線利用促進策の検討・企画立案・実施 ・城端駅交通・情報拠点化基本構想策定 ・城端駅前広場整備基本設計実施

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・主要3駅が無人駅にならないように、民間業者に乗車券発売・改札業務を委託する ・3駅の乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託料の支払い ・JR西日本と乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料の委託料を請求 ・城端線利用促進事業  28 年度に計画している主な活動 同上	ア 福野駅乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料 イ 福光駅乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料 ウ 城端駅乗車券類簡易委託発売手数料・改札業務手数料 エ オ	千円	7,800	7,343	7,791	7,723	7,921	10,000
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	南砺市民、南砺市内へ通学通勤している方 南砺市を訪れる観光客、ビジネス客	ア 南砺市人口(住基3月末) イ	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,700
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・乗車券等の購入が容易にできるなど城端線を利用しやすくなる。 ・JR西日本にとっても、後からの社内の切符確認・回収等の事務が省かれ、事務の縮小となる	ア 福野駅利用者 イ 福光駅利用者 ウ 城端駅利用者	人/日	743	767	784	707	734	781
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	城端線の利用者を増加させ、利便性の高い公共交通の充実を目指す。	ア 城端線利用者(城端駅～二塚駅) イ	人/日	3,964	4,082	4,174	3,963	4,233	4,500

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧国鉄が民営化されたことにより、採算性のとれない駅に関して、無人駅が増加している。その中で、地域の重要な拠点となる駅である福野駅、福光駅、城端駅の3駅に関して、委託を行い有人駅を存続させている。	主な利用者である高校生の減少により、利用客が年々減少している。	地域住民の足を確保するため、城端線の存続が望まれている。また、北陸新幹線の開業を好機として、城端線の利用促進事業を積極的に展開すべきである。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
福野、福光、城端駅管理切符等販売、改札委託料 22,128千円 金沢井波線バス運行実証実験 30,799千円 コンセプト列車車内彫刻作成業務委託 3,564千円 城端駅前広場整備基本設計業務委託 5,377千円 城端線増便試行特別負担金 13,393千円 その他 7,191千円	国庫支出金 千円 都道府県支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 千円 事業費計(A) 千円				612	1,188	14,900
② 延べ業務時間の内訳	人員費	1	1	1	1	1	1
1人×5時間/日×20日×12月	正規職員従事人数 人 延べ業務時間 時間 人件費計(B) 千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	トータルコスト(A)+(B) 千円	23,873	44,082	43,619	47,201	87,252	66,368

事務事業名	公共交通事業
-------	--------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 JR城端線駅の無人化による利用者の減少は、沿線地域の衰退やJR城端線の存続に影響を及ぼすもので、本事業の継続によってその防止が図られている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象はJRの利用者であり、自ずと限定される。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 沿線地域の衰退を防止するとともに、地域住民の貴重な足であるJR城端線を存続していくためにも、JR城端線利用者の減少を防止しなければならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 利用客の増加を図るための方策を検討、実施していく。(通勤者へのJR利用の呼びかけや観光客の増加策)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 JR城端線駅が無人化され、人の出入りが減少することで、沿線地域の活力が衰える。JR城端線の利用率が減少し、同線の廃止問題にも波及する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間委託をしているのに加え、少子化に伴い、城端線利用者が減少している中で、さらなる成果を求められているため、相応の活動量が必要である。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 類似事業もなく、本事業以外での方法は現時点ではない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 本事業継続のために必要な金額を支出している。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 作業内容からすると妥当である。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 3駅でそれぞれ委託契約の内容が異なっているので、統一する必要がある。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	少子高齢化により、利用者の大半を占める学生の数が年々減少していることから、手数料収入が減少し市の財源投入が欠かせない。現状では事業が嵩むことが予想される。現状では、学生の減少が今後益々顕著になり事業費の増高は避けられないことから、学生に代わる利用者の増加を図る方策を検討し実施していかなければならない。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> ・学生以外の利用客(通勤者、観光客)をいかに獲得していくかその方策の検討 ・JRの協力(ダイヤ改正等)		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
利用者増加に向けては通勤客の更なる確保が欠かせず、利便性の向上が条件であり、ダイヤ改正を含めてJRの協力が必要である。また、観光客の増加に向けての対策として、魅力的な周遊が出来る商品等の開発が求められる。																								

事務事業名	バス路線対策事業					事業コード	011202	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	交通政策係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	上野 容男	電話番号	0763-23-2052			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	1	2	0	3	バス路線対策費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~)	民間路線バスの内、市民の日常移動手段となる「生活路線バス」と位置づけられたバス路線について、維持改善対策(負担金・補助金)を行う。 1. 西日本JRバス「名金線」 2. 加越能バス「城端經由五箇山線」 3. 立野脇線 4. 加越線 5. 庄川町線 6. 小牧線
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27年度に行った主な活動 市民及び観光客の利便性向上のため、バス事業者への要望活動。	ア 民営乗合バス路線維持対策連絡協議会負担金	千円				11,577	11,698	13,000
	28年度に計画している主な活動 同上	イ 路線対策費特別補助金・路線維持費特別補助金	千円				12,388	12,908	14,000
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	市民	ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,700
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
民間路線バスを利用する	ア 年間輸送人員 H27以降は世界遺産バス高岡城端間除く	人				279,703	247,975	250,000	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	利便性の高い公共交通ネットワークの構築	ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%	35.7	32.8	38.3	35.2	36.7	60.0
		イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
市民の日常移動手段である「生活路線バス」を維持改善する必要がある。	毎年厳しい状況にあるが、新幹線開業に伴い城端白川郷線(世界遺産バス)については利用客が増加傾向にある。また、今後はインバウンドによるさらなる増加が期待できる。	・住民等からは、便数を増やしてほしいとの声がある。 ・バス待合所の新設。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
民営乗合バス路線維持対策連絡協議会負担金 12,908千円 路線対策費特別補助金・路線維持費特別補助金 9,698千円 平成27年度城端白川郷線運行協力費 2,000千円	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	27,539	27,107	26,289	23,965	24,606
	事業費計(A)	千円	27,539	27,107	26,289	23,965	24,606	27,000
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	120	120	120	120	120
		人件費計(B)	千円	480	480	480	480	480
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28,019	27,587	26,769	24,445	25,086	27,480

事務事業名	バス路線対策事業
-------	----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 民間バス事業者による生活路線が減少すれば、沿線地域の衰退など住民の生活に大きな影響を及ぼすので、本事業の継続によって路線の維持改善が図られている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 生活路線なので基本的に市民が対象であるが、城端白川郷線は観光による利用が増えてきている。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 民間バス事業者による生活路線は、公共性が高く、住民の生活に直結することから税金を投入することは妥当である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 人口が減少する中、大幅な利用者増加は見込めないが、高齢者や高校生等の利用、観光による利用等により増加は期待できる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 民間バス事業者による生活路線は、高齢者や高校生等の交通弱者にはなくてはならないものであり、負担金や補助金を廃止・休止することで路線が廃止となれば、当該地域の衰退につながる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 民間バス事業者による生活路線維持のため、交通事業者と事業を実施しており、削減の余地はない。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 バス路線として市営バスがあるが、民間で運行可能なバス路線は民間で行うべきである。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 結果的に民間バス路線の不採算部分を市が負担しており、削減すれば民間交通事業者に負担を強いることから路線廃止につながる可能性がある。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 現在最小限の時間で事務を行っている。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 民間バス事業者による生活路線は公共性の高いものであり、地域への経済効果は大きく、活性化にもつながることから、事業を実施することは公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	民間バス事業者による生活路線を維持することは、高齢者等の交通弱者をはじめとする住民の生活の足を守るために必要であり、地域の衰退をまねくようなことがないよう、民間交通事業者と協力して事業を進めていきたい。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 民間バス路線の生活路線利用促進活動。		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																								
		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																										
シルバーバスの利用促進など、民間バス路線の生活路線をより利用しやすくするための施策や運行の周知が必要である。																										

事務事業名	市営バス運行事業				事業コード	011203	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	1	2	安全で快適なまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		1	2	1	道路・交通ネットワークの充実			所属係	交通政策係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	上野 容男	電話番号	0763-23-2052			
予算科目	会計	0	2	0	1	0	1	0	1	0	1	関連計画・根拠法令	道路運送法、市営バスの設置等に関する条例

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	他に公共交通機関(鉄道や民間路線バス)がない交通空白地域において、国土交通省の許可を得て、市民の日常の移動手段となる生活路線バスとして、市営バスを運行する。日常の運行管理、車両管理を行う。 <b>【業務の流れ】</b> ・運行管理業務委託事務(運行計画作成→委託→状況に応じて運行調整→検査) ・県補助金事務(補助金書類作成→県と協議→交付申請・実績報告→額の確定) ・時刻表作成事務(要望等の把握→時刻の調整→時刻表発行) ・競合する民間バス路線との差額払い事務(民間バス会社との調整→運行実績に応じた差額の支払い) ・南砺市総合公共交通計画検討委員会事務(検討事項の把握→事前準備→委員会の開催) ・車両検・修繕等事務(車検・修繕車両の確認→見積徴収→車両整備) ・車両更新事務(入札書類作成→入札→納入・検査)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 運行管理及び車両管理のほか ・城端井波線休日実証運行 ・井波福光線増便及び休日実証運行	ア 運行路線数	路線	21	21	21	21	21	22
	28 年度に計画している主な活動 運行管理及び車両管理のほか ・城端さくら線運行 ・市営バスを含めた今後の公共交通のあり方検討	イ 車両台数(ノンステップ)	台	15(2)	15(3)	15(3)	16(3)	15(3)	16(4)
		ウ 車両更新台数	台	2	2	2	2	1	2
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	市民	ア 南砺市人口(住基3月末)	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,700
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
市営バスを利用する	ア 市営バス年間利用者数	人	108,794	109,812	108,475	107,306	106,065	116,700	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	利便性の高い公共交通ネットワークの構築	ア 公共交通機関を使いやすいと感じる市民の割合	%	35.7	32.8	38.3	35.2	36.7	60.0

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
旧町村時代から各地域で運行合併後 平成18年 3月 南砺市総合公共交通計画書 平成18年 4月 市営バス実証実験 平成19年 4月 市営バス本格運行 平成22年10月 市営バス路線見直し	少子化の進行、人口そのものの減少に伴い、利用者数が減少傾向にある。	住民から高齢者等に対応したノンステップバスの導入やタイヤの見直し等が求められている。 議会、住民から、市営バスを含めた今後の公共交通のあり方検討が求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
バス事業特別会計 市営バス運行管理費(運行管理業務委託等) 84,257千円 市営バス車両管理費(バス車両購入、維持修繕等) 65,184千円 元金利息等 11,189千円	財源内訳	国庫支出金	千円	7,729	15,467	6,564	4,342	7,800	5,299
		都道府県支出金	千円	18,906	13,866	16,641	17,501	18,132	17,000
		地方債	千円	4,700	9,700	13,000	13,900	45,700	18,600
		その他	千円	53,542	58,913	61,740	100,033	88,998	105,511
		一般財源	千円						
事業費計(A)		千円	84,877	97,946	97,945	135,776	160,630	146,410	
② 延べ業務時間の内訳 担当者 8h/日×230日×0.7(一日当たり占める割合)=1,288時間 係長 2h/月×12ヶ月=24時間 行政センター 1h/月×12ヶ月=12時間	人員費	正規職員従事人数	人	10	10	10	10	10	10
		延べ業務時間	時間	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324	1,324
		人件費計(B)	千円	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296	5,296
トータルコスト(A)+(B)		千円	90,173	103,242	103,241	141,072	165,926	151,706	

事務事業名	市営バス運行事業
-------	----------

**2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市営バスの運行は「公共交通利用対策の推進」の主な事業に明記されており、「安全で快適なまちづくり」という施策方針に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市営バスの運行は市民全員に関わることである。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、行政が関与しなければ、当該地域の住民、特に、高齢者の移動手段が閉ざされることとなる。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 他の公共交通のダイヤ改正や路線再編に合わせ、利用者ニーズの変化に対応したダイヤや路線の見直しを行っていくことで、新たな利用者の取り込みが期待できる。
有効性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸念事項】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、市営バスを廃止・休止すれば、当該地域の住民、特に、子どもの通学や高齢者の移動手段が閉ざされることとなる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、これ以上削減の余地はない。
有効性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 市営バスは、他に公共交通機関(鉄道、民間事業者による路線バス)がない交通空白地域について、国土交通大臣の許可を得て、自治体による公営バスとして運行しており、他に類似事業はない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市営バスの適切な運行を行うため、時刻表の作成やバス停の修繕、定期的な車両整備、車両更新が必要である。
効率性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 市営バスの運行管理及び車両管理はほぼ、担当者1人でやっているため、削減する余地がない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 乗車運賃は一律乗車200円(小学生や障害者等は半額・未就学児は無料)としており、公平・公正である。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																								
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	少子化の進行、人口そのものの減少に伴い、公共交通全体の利用が減少傾向にある。また、公共交通は相互に連動しているため、市営バスだけがダイヤや路線を見直しても自ずと限界があり、市営バスと他の公共交通が有機的に連結しなければ、利用増の効果は得られない。そのため、南砺市全体の公共交通体系の検討が求められ、その中で、市営バスのダイヤや路線も見直しを図っていくなければならない。																								
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																									
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>				<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化																						
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持																									
	低下																									
市営バスの本来の目的が交通空白地域の解消であるため、利用が少ないという理由で簡単に路線の廃止等を行うことはできない。市民の移動手段の確保を大前提としつつ、公共交通全体として、より利便性の高い路線網の構築を進めていく。																										



事務事業名	電算管理事業					事業コード	011301	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
		3	7	1	情報化の推進			所属係	情報政策係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	松岩 健志	電話番号	0763-23-2032			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	1	0	0	1	電算管理費	関連計画・概算法令
	款												

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	●平成15年度に合併協議会において調達した総合行政システムについて、ハード及びシステムを含めてH22~23年度にかけて更新した。 ●平成22年11月に内部系予算編成システム、平成23年4月に財務執行や文書管理等の残りの内部系システム、平成23年9月から住民情報系システムを順に更新し稼働した。システム構築コスト及び管理コストの低減を図るため、極力パッケージシステムをそのまま使用するものとし、業務の運用で工夫する。データの安全性確保と保守メンテナンス性の向上を図るため、データセンターを活用し将来的共同利用に備える。 ●電子決裁システムの活用等により、積極的なBPRの推進に努める。 ●ネットワーク通信機器の更新をH23・24の2カ年で実施した。 ●年金機構のマルウェアによる情報漏洩問題を契機として、基幹系ネットワークからインターネット分離。

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・総合行政システムの保守メンテナンス ・ICカード標準システム停止対応 ・基幹系インターネット分離 ・総合行政システムのマイナンバー対応	ア システム年間保守費用	千円	44,253	49,140	49,140	50,544	50,143	48,899
	イ システム化業務数	ヶ	72	72	72	72	70	70	
	ウ								
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・南砺市職員(パソコン台数)	ア 対象職員数(パソコン台数)	台	726	725	750	736	730	730
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・南砺市行政事務の効率化高度化	ア 一般文書電子決裁率	%	データ無し	データ無し	34.9	45.3	44.1	50.0
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	電子自治体の推進により、市民の利便性の向上を目指すとともに、行政の効率化を進める。	ア 事務経常経費の削減	千円	6,397	1,510	1,510	106	754	1,751
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
合併を機に構築した総合行政システムの老朽化とシステム環境の変化により、7年目を迎えたH22年度からH23年度にかけて大々的なシステムの更新を行うことになった。	行政事務の電算システム化は今や常識となり、これまでは小型化して各自治体に配置する形態が一般的であったが、今後はデータセンター等を活用し自治体同士で共同利用を行うことによりコストの削減を図る方向にある。	適正な価格で発注できているのか、あるいは受託業者に対して適正な運用が図られているか監視する専門的な知識を有する体制が必要であると指摘されている。他自治体との共同利用に向けた積極的な検討が求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
・消耗品・修繕費等 3,122千円	事業費	国庫支出金	千円	13,000	0	0	981	30,868	9,250
・回線使用料 41千円		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
・システム保守委託料 50,143千円		地方債	千円	0	0	0	0	0	9,200
・ICカード標準システム保守等 3,981千円		その他	千円	0	0	0	0	0	0
・パソコン等リース料等 23,180千円		一般財源	千円	235,090	80,563	92,807	82,673	55,185	60,111
・中間サーバー負担金 5,586千円		事業費計(A)	千円	248,090	80,563	92,807	83,654	86,053	78,561
② 延べ業務時間の内訳		人件費	人	10	10	10	10	10	10
①システム保守対応②システム更新対応		延べ業務時間	時間	2,300	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
情報政策係2人×0.4日×250日+行C8人×0.1日×53週=240日		人件費計(B)	千円	9,200	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
システム更新につき、H22・23年度2割増		トータルコスト(A)+(B)	千円	257,290	88,243	100,487	91,334	93,733	86,241

## 2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 行政運営を行う上において電算システムの運用は不可欠であり、情報公開への対応による開かれた行政、効率的行政運営にかかせない業務である。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 行政職員全てを対象としてシステム構築されているが、医療局など特殊な運営体系もすべて業務システムを一本化すべきかどうか検討する必要がある。
	③ 行政関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 情報の機密性、安全性から行政内部で行う必要があり、一般財源を活用して行うべき業務である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 業務改善を行うことにより、一定の成果が発揮されるが、国の動向なども含めて活動量は増加するものと考えられる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 行政サービスそのものが停止する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 運用の見直し、業務改善により、削減の余地はあると考えられる。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 自治体クラウドや共同利用により、コスト削減が予想され、現在富山県が中心となり県内市町村で検討を進めている。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 自治体クラウドや共同利用により、コスト削減が予想される。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？ 自動交付機の利用率向上や事業の委託等により削減可能
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 利便性を受ける方の範囲を広げる工夫をする必要がある。

## 3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	行政運営を行う上において、電算システムの運用は今や不可欠であり、今後の国の動向を受けて、さらに拡大・変化するものと考えられる。そのような中、社会の変化や住民ニーズに対応したサービスを提供するにあたり、業務プロセスの見直しなどの運用面を含めてさらに一層改善を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> ・マイナンバー制度の導入にあわせて、全体的なシステム更新が予想される。近隣市町村や国県と連携を行って、スムーズな導入を図りたい。同時に業務フローについても見直しができないか検討を行う。 ・自治体セキュリティ強化が求められており、今後最小限の費用で最大限の効果ができるようなネットワーク構成やシステム導入を図れるよう継続的に検討を行いたい。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							

国の大規模な法改正に対する対応や、共同利用に向けた業務プロセスの標準化など、大きな課題が非常に多く潜在する。

事務事業名	インターネット事業					事業コード	011302	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
	体系	3	7	1	情報化の推進			所属係	情報政策係	課長名	柴 雅人		
施策の柱							担当者名	松岩 健志	電話番号	0763-23-2002			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	1	0	0	2	インターネット費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	●平成15年度に合併協議会において整備した地域公共ネットワーク整備事業の情報資産を、適正に運営するための維持保守業務であり、既に情報関連機器については耐用年数を経過していることから、順次交換等を行っている。 ●行政関連施設を全て光ファイバークーブルで接続し、住民向けの情報サービスシステムを運営している。 ●平成20年度から順次、耐用年数を経過したサーバー、パソコン、ライブカメラ等を更新した。 ●ネットワーク通信機器の更新をH23~25年度の3カ年で実施する。 ●各種サーバーや通信機器等の無停電電源装置(UPS)の更新をH25~26年度の2カ年で実施する。 ●平成27年度には基幹系インターネット分離業務に伴う庁内情報系ネットワークの再構築業務を実施。 ●平成28年度には情報系端末にセキュリティアクラウドを導入する計画・会議を県と市が共同で実施。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・地域公共システムの保守メンテナンス ・基幹系インターネット分離業務に伴う情報系ネットワーク再構築業務 ・情報系端末整備  28 年度に計画している主な活動 ・セキュリティアクラウド対応計画(県事業)	ア システム年間保守費用 イ 稼働端末数 ウ エ オ	千円 台	11,819 158	11,882 138	12,235 118	12,604 140	9,111 315	8,863 350
	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・南砺市民、各種行政機関、来訪者	ア 市ホームページ訪問者数 イ ウ	千人	394	445	455	420	436	450
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・インターネット上から適正で最新の情報を取得可能とし、防災や安全な暮らしに役立てる ・南砺市職員が業務で使用するパソコンを安全かつ適切にインターネットにアクセス出来るようにする	ア 市ホームページ訪問数 イ ウ	千件	1,115	996	1,042	975	923	1,000
	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
・市民がいつでも、どこでも誰もが自由に情報を取得したり、利用することのできる社会の実現を目指す。	ア インターネット利用率 イ	%	57.8	62.9	62.8	65.4	75.7	68.0	

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
合併に伴う行政サービスの低下を補うため、平成15年度に総務省から補助をいただき、地域公共ネットワーク整備事業に取り組んだ。各種の施設等を光ファイバーで接続し、市民への情報提供システムを構築した。	今や情報システムサービスを受けることは当然となっていることから、更なるサービス向上を進める必要がある。	安全で快適な生活を送るための情報システムの基盤であることから、一定にの評価を頂いている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
事業内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	513	389	451	460	437	437
	一般財源	千円	47,096	38,612	46,735	34,023	40,572	33,765
事業費計(A)		千円	47,609	39,001	47,186	34,483	41,009	34,202
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	800	800	800	800	800	800
	人件費計(B)	千円	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
トータルコスト(A)+(B)		千円	50,809	42,201	50,386	37,683	44,209	37,402

② 延べ業務時間の内訳	
・システム保守対応	
情報政策係2人×0.2日×250日=100日	

事務事業名	インターネット事業
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 分庁舎方式での行政運営には欠かせないネットワーク運用であり、住民サービスに不可欠な通信インフラである。行政システムのみならず、IP電話や消防ネットワーク、医療ネットワーク等多方面に有効に活用されている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 公共性の高い施設に限定したネットワークとして整備しており、現状の範囲が適正と考えられる。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 行政運営自らの設備であることと、極めてセキュリティ性の高い情報も扱うことから自らの運営が妥当と考えられる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 行政サービスのインフラであるので、活動分野の拡大や利用サービスの向上を図ることにより一層成果が向上するものと思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 行政サービスそのものが停止する。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 利用頻度の極めて低いサービスは削減すべきである。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 民間サービスへの転換が考えられるが、セキュリティ性や安定性の確保を図るためには相当の経費を要するものと思われる。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 通信回線使用料の見直しや使われないサービスの停止により事業費の削減が図られる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 既に作業の大部分は民間委託により行われており削減余地はない。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 南砺市全域のネットワークとなっていることから、どこでも公平なサービスが受けられる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点) 様々な方面での行政運営に欠かせない通信ネットワークとなっており、非常に重要な事業といえる。しかしながら、通信回線や利用サービスの十分な効果が上がっているか検証した上で、必要のないサービスを削減することにより経費の節減を図ることが可能であると思われる。																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 通信回線利用料の見直しや利用頻度の低いサービスの停止により、経費の節減と効果的な運営が可能になる。また、今後通信設備等の老朽化による計画的な更新作業が必要となってくる。																								
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策 ICT分野の成長により、平成24年度末の情報通信機器は、携帯電話等の世帯保有率が90%を超え、パソコンの世帯保有率は平成20年度の87.2%から75%まで下落してきている状況である。一方でスマートフォンが22年の9.7%から49.5%まで上昇していることなどからも、市として提供する情報サービスを考えなければならない時期になってきている。		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							

事務事業名	地域情報化推進事業					事業コード	011304	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課
		3	7	1	情報化の推進			所属係	情報政策係	課長名
施策の柱							担当者名	松岩 健志	電話番号	0763-23-2002
予算科目	会計	01	02	01	10	03	地域情報化推進費	関連計画・根拠法令		

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 21 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~年)	●平成21年度補正予算の総務省補助により、地域ぐるみの高齢者見守りと支援を行うシステムとして「そくさいネットふれiTV整備事業」を実施してきた。 ●平・上平・利賀等の山間地を中心とした310世帯に「ふれiTV」を設置し、行政をはじめとした支援施設80箇所に支援端末を配置した。 ●買物システム等各種のサービスを展開すること、声かけの充実、民間を含めたサポート体制の整備を図る必要がある。 ●防災面を強化したふれiTVⅡを開発し、南砺市全域に向けて普及拡大を図る必要がある。  ※ 平成25年度11月頃から従来機から新機種に変更したため、新機種の統計数値となっており、完全な連続性はない。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・維持管理委託 ・追加利用者募集 ・買物支援サービスの開始		ア お知らせ発信件数	件	652	1,950	203	575	496	500
			イ 動画件数	件	3	8	14	45	45	55
	28 年度に計画している主な活動		ウ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・ふれiTV設置世帯 ・支援施設、世帯		ア 世帯設置数	戸	308	289	629	603	624	650
			イ 支援団体数(H26から自治会数)	戸	84	84	57	66	63	65
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
・孤独感の解消 ・集落ぐるみの情報発信による安心・安全		ア お知らせの既読件数	件	3,115	29,256	13,023	39,957	24,319	25,000	
		イ システム利用して買物した件数	件	データ無し	90	97	36	47	40	
		ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・市民がいつでも、どこでも誰もが自由に情報を取得したり、利用することのできる社会の実現を目指します。		ア 利用者満足度(お知らせ利用)	%	データ無し	41.9	データ無し	64	74	75
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・総務省ICT活用モデル事業の採択を受けて、特に限界集落の多くある山間地を中心にテレビ電話端末「ふれiTV」を設置することにより、遠方の親族や地域住民により支え合う集落(自治会)づくり	・インターネット環境はますます整ってきたが、少子高齢化社会で有効に活用されていない。 ・タブレット端末や携帯など小型端末でテレビ電話が行えるようになってきた。	・支援施設等からの積極的な活動により事業効果をさらに発揮する必要がある。 ・買物支援など、さらに新しいサービスの展開を希望する。 ・防災面での連絡を強化してほしい。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
そくさいネット分 6,698千円(サーバー保守 4,407千円+サポートセンター使用料 2,291千円)	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
その他委託(エリア放送+館内放送+上平電気保安) 3,261千円	都道府県支出金	396	0	0	0	0	0
使用料 132千円 e-toyama負担金 10千円	地方債	29,100	0	0	0	0	0
修繕 253千円 ふるさとテレワーク工事 361千円	その他	0	0	0	0	0	0
(~H26はそくさいネット分、H27~事業分全体)	一般財源	5,005	7,381	68,810	37,465	10,715	11,259
	事業費計(A)	34,501	7,381	68,810	37,465	10,715	11,259
② 延べ業務時間の内訳	人	2	2	2	2	1	1
・事業啓発調整業務	正規職員従事人数						
情報政策係1人×0.1日×250日=25日	延べ業務時間	800	800	800	800	200	200
	人件費計(B)	3,200	3,200	3,200	3,200	800	800
	トータルコスト(A)+(B)	37,701	10,581	72,010	40,665	11,515	12,059

## 2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？ 過疎化、少子高齢化、買物弱者対策など様々な方面から、当事業で実施しようとする内容は期待されている。
	② 対象・意図の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 補助事業では特に五箇山地域を中心に事業展開してきたが、高齢者の一人暮らしや高齢者のみ世帯は、他の地域にもたくさんあることから、早急に普及拡大を行う必要がある。
	③ 行政関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ 補助事業として行ってきたノウハウを活かし、民間事業者でのサービスとして継承する必要がある。
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 必要とする潜在世帯はたくさんあるはずで、どのように啓発するべきか検討する必要がある。普及によりさらに情報やサービスの向上に繋がる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 過疎化、少子高齢化、買物弱者対策など市がかかえる様々な課題について、解決する糸口を失う。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？ 民間への委託と類似サービスへの転換が考えられるが、コストと利便性は不明である。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input checked="" type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 類似のシステムも存在するので連携できるところは連携するのが望ましい。しかしながら、特徴が違うのでメリット・デメリットもある。
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 普及拡大により民間運営が可能となれば、事業費の削減が見込まれる。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？ 普及拡大により民間運営が可能となれば、事業費の削減が見込まれる。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 防災面を強化していることなどから、個別受信機の整備計画などと連携を取る必要あり

## 3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)																						
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	まずは、高齢者世帯でも使い易い設備に改良することが必要で、さらにそれらのノウハウを活かしながら普及拡大を図る必要がある。 平野部では、新規加入希望自治会が少なく、同時に設置数も少なかった。反省も行いながら、今後の事業の進め方を検討する。																						
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	○																						
	低下																							
(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>介護事業などのメニューとして利用できるなど、民間サービスとして利用拡大が図られるように検討を進める必要がある。</li> <li>また、山間地の高齢世帯など生活困難エリアに必要とされるニーズは何か充分調査する必要がある。</li> <li>整備後の新規自治体加入をTSTとともに継続していく。</li> </ul>																								

事務事業名	秘書事務					事業コード	011402	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長				
施策の方針	総合計画	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	地方創生推進課			
施策の柱	体系	3	7	2	効果的で効率的な行政経営			所属係	秘書係	課長名	柴 雅人		
							担当者名	山田 智紀	電話番号	0763-23-2001			
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	7	0	1	秘書費	関連計画・根拠法令

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 年～ 年)	市長、副市長のスケジュール、行事を管理し、市政運営がストレスなくスムーズに行えるようにする。2週間に一回は完全休養日、1週間に一回は半日フリーの日を設ける。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年～ 年)	市政の発展に寄与し、市民の模範と認められる方を表彰する。 各課に候補者を照会、部局長会議を経て表彰審査委員会において候補者名簿の中から表彰者を決定する。  地方自治部門における、国、県に対し功労のあった方や社会の各分野において優れた方を推薦する。  市以外の団体等が行う事業について、市の共催、後援または協賛名義の使用に関して承認する。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	→	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	27 年度に行った主な活動 南砺市功労表彰者の選考に係る会議 部局長会議1回、表彰審査委員会1回開催		ア 市政功労表彰(個人)	件	10	9	10	14	10	10
			イ 市政功労表彰(団体)	件	2	4	3	3	5	3
			ウ 名義使用数	件	155	132	150	163	161	200
	28 年度に計画している主な活動 部局長会議1回、表彰審査委員会2回開催予定。		エ							
			オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	→	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	市民		ア 南砺市人口	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,300
			イ							
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	→	⑦ 成果指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
市政に功労のあった方を表彰		ア 市政功労表彰(個人)	件	10	9	10	14	10	10	
		イ 市政功労表彰(団体)	件	2	4	3	3	5	3	
		ウ								
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	→	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	市民の模範		ア 市政功労表彰(個人)	件	10	9	10	14	10	10
			イ 市政功労表彰(団体)	件	2	4	3	3	5	3

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
多忙な業務を効率よく処理し、的確な判断をしてもらうため。  市政の発展に寄与し、市民の模範と認められるものの功績をたたえるため。	特になし  広く市民の模範となったものを表彰するため、対象にボランティア団体を追加。	特になし  特になし

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
秘書事務 8,922千円 功労・栄典 625千円 その他 258千円	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	11,371	8,708	9,399	13,079	9,805
	事業費計(A)	千円	11,371	8,708	9,399	13,079	9,805	11,329
② 延べ業務時間の内訳	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	5	5	5
		延べ業務時間	時間	8,000	8,000	10,000	10,000	10,000
		人件費計(B)	千円	32,000	32,000	40,000	40,000	40,000
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,371	40,708	49,399	53,079	49,805	51,329

事務事業名	秘書事務
-------	------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市政の発展に寄与し、市民の模範と認められるものの功績をたたえることにより、地域発展の機運を高める。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 「市勢発展に寄与された方」という対象範囲に追加・限定の必要はない
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の表彰であるため。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 表彰規則に則り表彰者を決定するため、活動量の変動により表彰者数が増加するものではない。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 各課への照会、部局長会議、表彰審査委員会等、表彰者決定に至るまでの工程を既に最小限の活動量で行っている。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 これに代わる表彰はない。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 記念品については表彰規則で定められているほか、式典にかかる準備物についても現状で既に最低限のものとしている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	被表彰者の選考を例年より3週間程度前倒して進めたことにより、式典準備事務を円滑に進めることができた。また、候補者名簿作成要領のうち、行政推進員に戸数要件を明記したことで、選考基準が明確になった。																						
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b> (廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 市政功労の表彰区分を見直し、不都合なところを解消するとともに、県の表彰区分との整合性を図る。				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b> 特になし																								



事務事業名	各種指定統計調査事業					事業コード	011110	チェック	<input type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策室	所属課	地方創生推進課
		3	7	1	情報化の推進			所属係	統計係	課長名
施策の柱							担当者名	島崎 博美	電話番号	0763-23-2052
予算科目	会計	1	2	5	1	1	統計調査費及び 国勢調査費(2-5-1-2)	関連計画・ 根拠法令	統計法	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	統計法に基づいて実施される「基幹統計調査」や「一般統計調査」について、調査を実施するもの。 ①県主催による打合せに市職員が出席 ②統計指導員、調査員の選考・推薦 ③市主催の指導員・調査員事務打合せ開催 ④調査員による調査対象へ調査票の配布・回収・市への提出 ⑤指導員による調査票の検査・整理 ⑥市担当者による調査票の審査・提出準備 ⑦統計調査関係書類を市から県へ提出 ⑧統計調査実施状況報告書の作成・提出 ⑨県主催の事後報告会に出席
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	27 年度に行った主な活動 工業統計調査、学校基本調査、人口移動調査、 経済センサス-基礎調査及び商業統計調査、全 国消費実態調査、農林業センサス等	ア 調査数(委託金有)	回	5	8	9	9	9	6
	28 年度に計画している主な活動 学校基本調査、人口移動調査、経済センサス-活 動調査(調査準備)、工業統計(事後実施業務)、 国勢調査等	イ 登録調査員の数	人	93	90	96	94	110	115
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	市民、事業所等の各種調査の調査対象事業所	ア 調査に関する問合せ	件				160	240	80
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
統計調査が円滑に進み、調査対象世帯が調査票 に回答し提出する。 (平成27年国勢調査インターネット回等率43%)	ア 調査回答率	%				90	93	93	
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
	調査結果が、行政施策の基礎資料となり、また、 広く一般に公表され、民間でも使用されること。	ア 南砺市人口	人	54,836	54,832	54,210	53,582	52,945	52,300
		イ							

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
長く国の機関委任事務だったが、平成12年の地方分権一括法により法定受託事務となっている。	数々の統計調査があるため、調査内容によっては記入を拒む対象者もあり、調査が困難なケースがある。そのため調査員の苦労は絶えず、調査員の確保が依然として困難な状況である。	調査に協力的ではない世帯、事業所が依然存在しており、調査員から調査依頼が困難との報告があった場合の対応が難しい。また、調査票記入者から統計調査が多いとの不満の声もある。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	3,070	3,091	4,582	11,741	20,413	3,408
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	3	3	3	20	1	20
事業費計(A)		千円	3,073	3,094	4,585	11,761	20,414	3,428
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	1
	延べ業務時間	時間	1,120	1,120	1,120	1,200	2,090	1,000
	人件費計(B)	千円	4,480	4,480	4,480	4,800	8,360	4,000
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,553	7,574	9,065	16,561	28,774	7,428

事務事業名	各種指定統計調査事業
-------	------------

2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 円滑で回収率の高い統計調査実施により、有益な調査結果を導くことができれば、各種行政施策に役立てられる基礎資料を得ることができる。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 法定受託事務であり、各統計調査によって調査対象が決められており、市の判断で対象を限定・追加できない。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 法定受託事務であり、国の担当省庁の統計事務要領に従って調査を行わなくてはならない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 統計調査の内容によっては、各行政センター統計担当職員と連絡を密にし、事務連携を強化することによって成果は向上する。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 法定受託事務であり、国の担当省庁が示す統計事務要領に従って調査を行わなくてはならない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 法定受託事務であり、国の担当省庁が示す統計事務要領に従って調査を行わなくてはならない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 統計調査項目と調査対象によっては、2つの統計調査を統一様式とし、期日を同じくして既の実施された。(経済センサス基礎調査と商業統計調査：平成26年7月1日実施)
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 国の担当省庁からの統計事務交付金を県が分配した各市町村委託金を使って調査を実施するため、事業費を削減する必要はない。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 統計調査は、正職員以外にも指導員、調査員を依頼して実施している。主軸業務は正職員がやるべきことであり、調査対象の多い統計調査については、各行政センターの担当職員とも事務連携している現状である。これ以上の職員の削減はできない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 調査員は登録調査員を優先して選考・推薦しているが、登録調査員の募集については通年、市報やホームページに掲載して公募に努めている。

3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果	(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	同じ統計調査でも前回より交付金額が少なくなっている傾向がある。また年度によって実施される統計調査の種類や数が違うため、事務量に大きな違いが生じる。平成27年度は、国勢調査がメインで半年以上の事務実施期間、臨時職員は雇用せず、担当職員2名と各行政センター統計事務担当者と事務連携を図りながら円滑な事務を進めるよう努めた。南砺市は広域で地域の特長があるので、統計係としての調整が難しかった。

(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input checked="" type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					

(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策
統計調査によって国の担当省庁が異なり、使用する地図、報告様式が大きく異なっている。もう少し統一された統計事務作業が構築されれば、担当者が変わっても、効率良く事務作業が進められると感じる。県が開催する職員事後報告会で調査の改善点を伝達し国に要望していきたい。

事務事業名	財政事業					事業コード	022101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長					
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	財政課				
		3	7	3	財政の健全化			所属係	財政係	課長名	井口 一彦			
施策の柱							担当者名	竹中 雅裕	電話番号	(0763)23-2030				
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	4	0	1	財政費	関連計画・根拠法令	地方財政法、地方自治法、市財務規則、市まちづくり基本条例、市財政事情の作成及び公表に関する条例

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	【事業内容】 (1)当初予算、補正予算の編成 (2)予算、決算、財政状況及び総合計画実施計画などを市広報等で公表 【業務の流れ】 (1)①予算方針の策定・通知(当初のみ)→②予算要求→③総務部長ヒアリング→④総務部長査定→⑤市長査定→⑥内示→⑦復活要求(当初のみ)→⑧復活ヒアリング(当初のみ)→⑨復活内示(当初のみ)→⑩予算書調製・予算資料作成→⑪議案説明会→⑫予算(案)を議会に上程→⑬財務会計システムへ執行可能予算を移行 (2)a.予算:①内示→②市ホームページに掲載→③議決→市広報、市ホームページに掲載 b.決算:①決算額確定→②主要施策報告書の作成→③市広報、市ホームページに掲載 c.財政事情:①上半期・下半期の財政事情作成→②市広報、市ホームページ等に掲載
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・次年度(28年度)当初予算及び当年度(27年度)補正予算を調製した。 ・予算、決算、財政事情等を市広報、市ホームページで公表した。 28 年度に計画している主な活動 前年度と同様。	ア 予算編成の回数	回	7	8	7	11	8	5
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか) ・各会計 ・市民	イ 会計の数	件	12	12	12	12	12	12
		ウ 公表媒体数	回	5	5	5	5	5	5
		エ 公表回数	件	10	11	11	11	11	11
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・財政の健全化に配慮しつつ、予算編成に当たる。 ・後年度の財政負担を増加させないよう、市債発行の抑制を図る。 ・市民に市の予算の使い方等の理解を図る。	イ 人口(住民基本台帳人口)	人	55,561	54,832	54,210	53,582	52,945	52,300
		⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
		ア 財政調整基金取り崩し額(次年度当初)	百万円	863	976	245	237	324	592
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか ・経常経費の削減と、健全財政の維持・推進を図る。 ・市の財政運営に対する市民の関心度向上を図る。	イ 市債計上額(次年度当初)	百万円	4,487	5,057	4,050	5,668	4,231	3,432
		ウ 実質公債費比率(3カ年平均)	-	12.4	10.1	8.1	7.2	6.6	7.7
		⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
		ア 財政力指数(3カ年平均)	-	0.384	0.395	0.389	0.386	0.390	0.388
		イ 行政サービスの水準が適正だと思う市民の割合	%	68.7	70.8	68.4	68.4	68.3	80.0

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・効率の良い財政運営を推進するとともに、法令等の規定に基づき、財政事情の作成・公表を行っている。	・平成16年の市制移行後、特別会計14→8、企業会計4→3と経理する会計数を削減している。 ・市まちづくり基本条例の施行(平成24年)後、より一層、市民に分かりやすい説明を求められている。	・市まちづくり基本条例の施行により、予算編成過程に関する情報公開が求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業内訳	国庫支出金	千円						
・当初予算書印刷製本費 270部 192千円 ・予算のあらまし印刷製本費 1,200部 395千円 ・予算のあらまし概要版印刷製本費 18,800部 364千円 ・主要施策報告書印刷製本費 200部 111千円		都道府県支出金	千円						
② 延べ業務時間の内訳	人件費	地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,235	1,133	1,134	1,426	1,359	7,692
		事業費計(A)	千円	1,235	1,133	1,134	1,426	1,359	7,692
		正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	361	377	377	377	377	377
		人件費計(B)	千円	1,444	1,508	1,508	1,508	1,508	1,508
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,679	2,641	2,642	2,934	2,867	9,200

事務事業名	財政事業
-------	------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・予算編成において、健全財政を掲げることで、後年度に負担を残さない財政運営が図られる。 ・市の財政状況を積極的に公表することで、市の財政運営の透明性を確保する。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 特定目的の事業を実施する場合、特定の歳入を特定の歳出に充て、その経理を明確にすべきことから、8つの特別会計及び3つの企業会計を設置していることは適切である。(平成29年度には、簡易水道事業特別会計を水道事業会計に統合する予定である。)
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 予算は、基本的には単年度における行政サービスを金銭的に示したものであり、市長が編成し、議会の議決を経て、広く市民に公表していることから、行政関与は不可欠である。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 平成27年度まで決算剰余金を活用し、市債の繰り上げ償還を実施し、後年度の財政負担軽減に努めてきたが、平成31年度には合併特例債の発行が終了することから、平成32年度以降は、事業の取捨選択を厳選する必要があるほか、第2次公共施設再編計画に基づく公共施設再編基金の着実な積立を実施し、持続可能な財政運営を推進することが求められている。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸念事項】 当該年度の歳入をもって、当該年度の歳出に充てることにより、後年度負担を増加させない持続可能な健全な財政運営を図ることが重要であり、廃止・休止は不可能である。(地方自治法、地方財政法の規定による。)
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 テレビ会議システムの活用により、予算ヒアリング等に要する庁舎間の移動時間の短縮を図っているほか、経常経費の節減に努めており、削減余地はほとんどない。
公平 性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 当初予算要求と並行して、総合計画実施計画の3カ年ローリングを実施し、実施計画の査定が実施されることから、中長期的な観点からも、予算編成と実施計画とのより緊密な連携により、健全な財政運営を推進する。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 テレビ会議システムの活用により、予算ヒアリング等に要する庁舎間の移動時間の短縮を図っているほか、経常経費の節減に努めており、削減余地はほとんどない。
公平 性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 総合計画実施計画のローリングを適切に実施し、3カ年における必要な一般財源所要額を把握することで、ヒアリング及び予算査定に要する時間の短縮を推進する。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 この事務に関して、特定の受益者はいない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																			
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>普通交付税の合併算定替えが平成26年度で終了し、平成27年度から普通交付税が段階的に減少するなど、今後の財政運営はより厳しさを増すものと予測される中、総合計画実施計画のローリングにより、適切な財政計画を樹立し、持続可能な財政運営を図る必要がある。</p> <p>なお、平成27年度には、南砺幸せなまちづくり創生総合戦略に掲げられた事業に要する一般財源所要額を「地方創生推進基金」に積み立てることができたことから、平成31年度までの計画的な事業推進を図るめどがついたことは評価できる。</p>																			
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>		<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<p>(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	成果	向上		○	維持			低下		
		コスト																			
		削減	維持																		
成果	向上		○																		
	維持																				
	低下																				
<b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b>																					
<p>・総合計画実施計画のローリングを適切に実施し、3カ年における必要な一般財源所要額を把握することで、ヒアリング及び予算査定に要する時間の短縮を推進する。</p> <p>・平成27年度から5年間にわたり、普通交付税が段階的に減少すること等から、予算総額の圧縮も含め、事業の厳正な取捨選択を実施し、身の丈に応じた財政規模の実現を図る必要がある。</p>																					
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																					
<p>総合計画実施計画のローリング作業の簡素化を図りつつ、実施計画に基づく予算査定を徹底させることにより、不要な歳出の削減を図るとともに、事務事業の厳選な取捨選択を進め、身の丈に応じた予算規模の実現を図る。</p> <p>なお、財源が不足する場合には、財政調整基金及び特定目的基金等を随時取り崩し、必要とされる財源の確保に努める。</p>																					

事務事業名	財産管理事業						事業コード	022201	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長	<input checked="" type="checkbox"/> 課長
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部		所属課	財政課
		3	7	3	財政の健全化			所属係	管財係	課長名	井口 一彦
施策の柱							担当者名	水口浩巳	電話番号	0763-23-2004	
予算科目	会計	0	1	0	2	0	1	0	6	0	1
										関連計画・根拠法令	地方自治法、南砺市財務規則等

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)	①市の事業で活用の予定のない普通財産、当初の行政目的を完了した普通財産の管理・運用 ・普通財産の貸付、処分(売却・解体)、維持管理(草刈等)、普通財産(土地)の境界確認 ・土地開発基金財産の買戻等 ②地方公会計の整備に伴う公有財産台帳の整備、管理 ・公有財産台帳の整備・管理(台帳記載内容と現況との照合確認、異動事案把握・入力、売却可能資産の洗い出し等) ③南砺市庁舎の維持管理 ・IP電話、公共料金一括支払い、特殊建築物定期調査、PCB処分、共済保険加入 ④庁用物品購入 ・封筒、石油単価
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・普通財産の貸付、維持管理、売り払い ・不動産関連団体と売却に関する協定締結 ・使用しなくなった建物の解体 ・庁舎維持管理 電話、建物調査 ・共通委託・物品一括契約 28 年度に計画している主な活動 普通財産管理をより効果的・効率的に行う。		ア 普通財産貸付面積(山林含む)	㎡	382,369	399,851	408,681	419,324	419,045	413,000
			イ 普通財産売却面積(山林含む)(建物・法定外公共物払下除く)	㎡	6,198	1,703	3,945	1,957	6,108	3,000
			ウ 普通財産建物等の解体(床面積)	㎡	-	5,294	3,220	2,107	1,570	660
			エ							
			オ							
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⇒	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・普通財産管理 ・各庁舎の維持管理業務(水道光熱費対策、警備業務ほか)		ア 普通財産建物等の解体整地	箇所	-	1	5	4	2	1
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・普通財産の適正な貸付・処分 ・庁舎管理を適正に行い事故の防止ほか、エネルギーの削減に努める。 ・物品購入(石油製品納入価格のバラツキを無くし、時価単価での安定的購入を図る。)		ア 普通財産貸付収入	千円	21,240	20,151	19,041	21,817	23,687	20,000
			イ 市所有の特殊建物に起因する事故	件	0	0	0	0	0	0
			ウ 石油製品の単価改定回数	回	12	12	12	12	12	12
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⇒	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・効率的な財産管理 ・財政の健全化		ア 財政力指数(3カ年平均)	-	0.384	0.395	0.389	0.386	0.363	0.380
			イ							

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・南砺市合併前に各町村が行っていた業務を集積	・特殊建築物については、竣工又は外壁改修から公共施設の統廃合により、保育園等、後利用が定まらずに用途廃止される施設が急増し解体・売却物件が増加 ・法律により10年を経過した外壁全面打診等が必須となった。 ・複数の庁舎の一体的管理による業務の効率化、経費の削減が問われている。	・議会等から未利用地の有効活用と売却が可能な普通財産は処分を検討するよう求められている。 ・公会計制度に移行のため財産台帳の早急な整備を求められている。

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
需用費・修繕料(IP電話等) ・委託料(IP電話保守管理、特殊建築物調査・財産台帳保守、土地草刈り等) ・役員費(建物共済保険) ・工事請負費(建物解体工事等) ・公有財産購入費(土地開発基金買戻し)、賃借料	財源内訳						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円	440	24,474			
	地方債	千円		10,400	48,400		
	その他	千円		71,610	73,798	40,061	57,178
事業費計(A)	千円	73,500	94,965	28,223	140,714	56,341	45,720
② 延べ業務時間の内訳	人員	3	3	3	3	3	3
普通財産管理 6時間×20日/月×12月×50%=720時間 財産台帳管理 6時間×20日/月×12月×30%=432時間 建物管理 6時間×20日/月×12月×10%=144時間 物品購入事務 6時間×20日/月×12月×10%=144時間	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480
	人件費計(B)	千円	1,920	1,920	1,920	1,920	1,920
トータルコスト(A)+(B)	千円	75,860	203,369	152,341	182,695	115,439	76,299

事務事業名	財産管理事業
-------	--------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 普通財産を有効活用することで、健全な財政基盤の確立に結びつく。また、物品の一括購入により経費の削減に努めている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 貸付・売払等が可能な普通財産については全て対象とするべきであり、妥当である。また、全庁的なものを一括で行うことで事務の効率化につながっている。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 原則、所有者である市が管理し、貸付・売払等をするものであり、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 公有財産台帳の管理によって貸付・売払可能な普通財産を明確にし、貸付・売払面積を増やすことで成果は向上する。無駄を省くため一元管理が求められている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 財産の管理は所有者の責務であり、廃止すれば管理不十分による事故が発生する等、市民が不利益を被る。購入等に関しても無駄がでる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 普通財産の管理は必要最低限の活動量で実施しており、また公有財産台帳の管理に係る活動量を下げると貸付・売払可能な面積を明確にすることができず、成果が下がる恐れがあり、削減余地はない。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 行政財産の貸付のうち、道路占用料条例、都市公園条例等の個別の例規に定めのないもののうち、電柱については管財係で受付、起案(所管課合議)、使用許可書、納入通知書の発行を行って事務の効率化を行っている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 普通財産の管理は必要最低限の費用で実施しており、削減余地はない。
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 公有財産台帳の整備に伴い、効果的な管理方法を検討し、場合によっては業務の分担等によって業務時間の削減が期待できる。また、売払の促進を目的に不動産業者との斡旋提携等協定を締結し、業務の軽減と効果の向上を図った。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 普通財産の貸付・売払は市条例・規則等に基づき執行しており、公平・公正を保っている。また物品購入も同様である。建物の取り壊しについても地元振興会と協議を進め有効な活用を行っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																						
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	公有財産台帳システムを活用し、売払可能資産とした普通財産(土地)について、概況等を調査し、現に売払条件が整っていると思われるものから、順次、地元自治会への周知や市報での公募等を実施し、売払に向けて努めている。 平成27年度は不動産関係業者団体と情報提供や仲介について協定を結び売払情報の効果的な周知等を行い、民間の力を活用し、普通財産の有効処分が可能となるようにした。																						
③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化				(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下	
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																								
・未利用普通財産の売払等の情報を広く公開する際には、その周辺住民の理解を得てから行うことが重要であるため、事前の周知を徹底する必要が ある。 ・物品購入にあたっては市内各地域の業者への受注機会の確保																								

事務事業名	市有車管理事業					事業コード	22202	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長	
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	財政課
		3	7	3	財政の健全化			所属係	管財係	課長名
施策の柱							担当者名	水口 浩巳	電話番号	0763-23-2004
予算科目	会計	01	02	01	06	02	市有車管理費	関連計画・根拠法令	地方自治法、南砺市財務規則	

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 16 年~)  <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 年~ 年)	事業内容 ①公用車の損害共済保険手続きの包括的事務 ・市有車両の損害共済保険への加入、変更、解約等の申請手続 ・車両事故発生後の損害共済保険請求、損害共済保険委託先(社団法人 全国市有物件災害共済会)との連絡調整 ・車両事故が発生した場合の職員の対応を周知 ②公用車管理システムの運用 ③公用車ETC新規利用、変更、解約等手続及びETC使用料の支払事務

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 ・公用車の自動車損害共済保険への加入、変更、解約等申請手続及び事故発生後の損害共済金請求 ・公用車台帳整理 ・公用車のETC新規利用、解約等手続き及びETC利用料の一括支払い 28 年度に計画している主な活動 27年度と同じ	ア 公用車管理台数(除雪車等) イ 公用車管理台数(乗用車) ウ 高速道路ETC利用料 エ 自動車損害共済保険料 オ	台	433	449	460	458	443	443
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・公用車の管理台数(保険加入台数) ・公用車の事故件数(共済金請求件数)	ア 公用車管理台数(共済加入台数) イ 自動車損害共済金請求件数	台	316	308	315	311	309	310
	・総務課と連携し、公用車の事故件数の減に努める	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
上位目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・各部署の公用車の管理台数を計画的に削減する ・総務課と連携し、公用車の事故件数の減に努める	ア 公用車の管理台数比率(対H21年度301台) イ 公用車の事故比率(対当該年度管理台数) ウ	%	105	102.3	104.7	103.0	102.7	102.7
	・市有財産の効率的な管理 ・健全な財政運営	ア 財政力指数(3カ年平均) イ	-	0.384	0.395	0.389	0.386	0.363	0.38

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
・自治体発足により始まる。 ・公用車管理システムについては、平成19年度予算にて整備。各所管課で管理している市有車情報を一括管理することを目的とした。	・指定管理者等へ貸与している車両については、平成20年度より貸与先で任意保険に加入することとした。H26はETC使用料の減額制度廃止により増となった。 ・行政センターに配備されている車両の増車はないが、訪問看護ステーション関係の車両は増える傾向にある。	・市民協働の観点から、従来市で行っていたもので地域住民に移管して行う業務について、住民が活動する際に市有車を使用したいという希望が出てきている。保険適用の点などの問題が生じるので、車両を限定し市として認める行事のみ使用可能としているが対象範囲の拡大を求められている。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
・公用車の損害保険料、示談交渉 ・高速道路使用料(ETC)	財源内訳	千円						
	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	7,706	7,990	7,467	7,500	7,181	7,616
	事業費計(A)	千円	7,706	7,990	7,467	7,500	7,181	7,616
② 延べ業務時間の内訳	人員費	人	3	2	2	2	2	2
	正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2	2
	延べ業務時間	時間	360	360	360	360	360	360
・公用車の損害保険事務24h×12月=288時間 ・公用車管理システム、ETC関係事務8h×12月=96時間	人件費計(B)	千円	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,146	9,430	8,907	8,940	8,621	9,056

事務事業名	市有車管理事業
-------	---------

**2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 ・この事業は公用車の適切な管理を目的としており、市有財産の効率的管理及び健全な財政運営に結びついている。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 ・特に無し。
有効性 評価	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 ・公用車は市有の財産であることから、市自らが維持管理することが妥当であるため。
	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 ・市以外の者が公用車を適切に管理できることは難しいと思われるため。
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 保険が主たる事業内容であり、代替えの手段がないため。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・成果を維持するために現在の活動量は必要である。
公平性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 他に類似事業は無い。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 ・当該事務事業においては保険料の削減は困難である。また、ETC利用については利用距離におけるルールに基づき運用しており適正なものとなっている。
公平性 評価	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 必要最小限の人件費で行っているため削減余地は無い。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 ・特定の受益者は存在しない。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																		
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は現時点で適切な運用ができています。 車両の更新については、エコ対策や維持管理費の削減も勘案しながら検討したほか、不用となった車両を庁舎間で配置替えを行った。																		
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																			
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 【今後取組みたい改革・改善の内容】 ・低燃費車・電気自動車への更新などによるエコ対策や維持管理費の削減。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下	
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上																			
	維持 低下		○																	
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																				
現在、車両の増車・減車については、庁舎の統廃合を検討中であることから、現状維持で更新等を行っている。車両数については庁舎と兼ね併せて、今後も検討が必要である。また、更新時にの車種については、環境保全の観点から電気自動車等も含め検討を行うが、車両価格や充電設備の充実なども併せて考慮しているところである。																				



事務事業名	行政改革推進事業				事業コード	021501	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部	所属課	行革・施設管理課
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	行革推進係	課長名
施策の柱							担当者名	田野 竜二	電話番号	(0763)23-2051
予算科目	会計	01	02	01	01	03	関連計画・根拠法令	第2次行政改革大綱・第2次行政改革実施計画 南砺市公共施設再編計画		

1 現状把握の部 (1) 事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (平成 ー 年～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成 ー 年～ ー 年)	1.行政改革推進委員会運営(単年度繰返H17～)…行政改革の推進について調査審議を行う。8地域の地域審議会や各種団体から推薦者、学識経験者や公募委員を委嘱。 2.行政評価システム構築(単年度繰返H21～)…施策・事業毎のマネジメントシートを作成し、予算編成や決算審査など、事業の事後評価と見直しに活用する。 3.公共施設再編事業(期間限定複数年度H21～27)…公共施設再編計画(H23-27)に基づいた公共施設の再編を進める。 4.指定管理者制度運用(単年度繰返H18～)…指定管理者制度の導入促進と、導入後の施設において、指定管理候補者選定委員会、指定管理者評価委員会など、制度の円滑な運用と、メリットを最大限に発揮させるなど、担当課と連携して統括的な役割を担う。 5.その他行政改革(期間限定H27)…第三セクター改革プラン、庁舎のあり方検討

(2) 事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27 年度に行った主な活動 1.行政改革推進委員会の開催 2.行政評価の研修開催、マネジメントシート 3.公共施設再編計画の策定 4.指定管理選定委員会の開催 5.第三セクター改革プラン、庁舎のあり方検討	ア 行政改革推進委員会開催回数 イ 公共施設再編に関する譲渡説明会開催数 ウ 指定管理候補者選定委員会の開催回数 エ オ	回	1	2	2	2	3	4
	28 年度に計画している主な活動 ・第2次公共施設再編計画の遂行 ・第3次行政改革大綱(実施計画)の策定 ・庁舎のあり方検討		箇所	-	-	-	-	1	16
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・行政改革実施計画の改革事項 ・行政評価における評価施策	ア 行政改革実施計画の改革事項 イ 行政評価における評価施策数	件	114	83	83	83	83	83
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか) ・実施計画における改革事項の達成 ・行政評価における評価施策の目標達成 ・公共施設の再編達成	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・市民が効果的な行政サービスを受けることができる行政経営を目指す。	ア 行政改革実施計画の進捗状況(「前進」と評価したものの割合) イ 行政評価における評価施策において、目標を達成した割合 ウ 公共施設再編に関する譲渡契約締結件数	%	-	-	-	55	64	80
		ア 行政サービスの水準が適正だと思ふ市民の割合 イ	%	68.7	70.8	68.4	71.2	78	80

(3) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か？どんな経緯で始まったか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか？	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
平成17年度に行政改革大綱(及び実施計画)の制定のために行政改革懇談会(現、推進委員会)を設置。大綱の主旨に基づき、様々な行政改革に取り組んでいる。	行政改革大綱(実施計画)に基づき、定員適正化や指定管理者制度の導入を進めてきたが、現在は公共施設の再編と統合庁舎など庁舎のあり方検討、第三セクター改革など、インフラ整備に関する改革に重点をおいた内容となっている。	・公共施設再編計画では、総合管理計画での削減目標面積25万㎡から、市民要望などにより約6万㎡がマイナスとなったため、毎年5億円の基金積み立てを行うが、市民からは削減を進めるべきという声もある。 ・庁舎のあり方については、行政センターは残したまま、庁舎については統合すべきという意見が多く、議会や市民の意見を踏まえた検討を進めていく必要がある。

(4) トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	事業費	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
報償費:行政推進委等270千円、モニタリング謝礼25千円 費用弁償:行政推進委 46千円、評価委 6千円 需用費:お茶・アンケート印刷 179千円 役務費:アンケート郵送 362千円 委託料:公共施設・三セク改革プラン 17,939千円 使用料:会場借上 36千円	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	千円		2,730				
② 延べ業務時間の内訳	人員費	人	2	2	3	5	5	5
年間勤務日数240日×1日8h=年間勤務時間1,920h 1人1,920h×行革施設再編課職員数	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B)	時間	3,840	3,840	5,760	9,600	9,600	9,600
	トータルコスト(A)+(B)	千円	29,893	20,922	23,295	38,806	57,263	44,166

事務事業名	行政改革推進事業
-------	----------

## 2 評価の部 \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 行政改革の推進にあたって、行政改革大綱（及び実施計画）の進捗と、行政評価による施策の目標達成は、健全で開かれたまちづくりを行うために重要である。
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適切である 【理由】 行政改革大綱（及び実施計画）の改革事項や、総合計画における施策は計画更新毎に見直しを行うものである。
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 市の行政改革を推進するために、本事業における取組は必要であり、自らの運営内容にかかることから、民間に委ねるものではない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 行政改革は運営方法について、活動量を増やすことなく検証と見直しによる創意工夫によって進めるものである。取り巻く環境の変化を見極めた上で、関係各所への影響なども考慮した上で進めるものである。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input checked="" type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 行政改革については、まだまだ進めるべき改革事項の余地があると考えられ、時間をかけて進めていく事項もあることから、まだまだ廃止・休止は出来ない。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 改革すべき事項は山積しており、活動量の削減は難しい。
効率性 評価	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ↓（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input checked="" type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【理由】 行政改革の推進は多くの部署にまたがるもので、多くの面で所管課と連携を取った上で進めている。
	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 各委員会の開催に関する報償費や旅費などが主であり、削減余地は少ないが、指定管理にかかるとモニタリング調査のアンケート調査等、やり方の見直しによる削減余地はある。
公平性 評価	⑨ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 行政改革の課題は山積しており、スピード感のある改革を求められている中、削減余地はない。
	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 各委員会では公募委員による市民参加を促しており、参加機会の意味で公平である。また、指定管理者の選定についても原則公募としており、選定の機会は公平にあるといえる。

## 3 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果		(2) 全体総括（振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点）																						
① 目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設総合管理計画の策定により、財政の健全化に向けた公共施設の維持管理の基本方針を示し、さらに第2次公共施設再編計画を策定し、具体的な削減施設とスケジュールを示すことが出来た。</li> <li>・第三セクター改革プランを策定し、第三セクターの事業を整理すると同時に、市の財政的、人的関与の今後の方向性とスケジュールを定めることが出来た。</li> <li>・庁舎のあり方検討について、行政センターと庁舎のあり方について、市民アンケートを基に、経費的な面でも分析を行い、統合庁舎を想定した経費面の分析を行った。</li> </ul>																						
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
(3) 今後の事業の方向性（複数選択可）		(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（事業費削減） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（延べ業務時間の削減） <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持																							
	低下																							
【今後取組みたい改革・改善の内容】																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政改革の課題は山積しており、今後も鋭意取り組んでいく。</li> <li>・建物の維持管理について、組織改変による一元化を実施し、再編計画に基づく適正な施設管理を実現する。</li> <li>・行政改革大綱、行政改革実施計画を改訂する。</li> </ul>																								

## (5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題（壁）やその解決策

・公共施設再編では、計画で短期再編とした施設について、関係者との交渉を進めなければならない。また、統廃合の前倒しについても、随時検討していく必要がある。

・庁舎のあり方検討について引き続き市民及び議会の意見を聞きながら進めていく必要がある。

事務事業名	工事等完了検査事業				事業コード	62101	チェック	<input checked="" type="checkbox"/> 部・局・室長 <input checked="" type="checkbox"/> 課長		
施策の方針	総合計画体系	3	7	健全で開かれたまちづくり			所属部	市長政策部		
		3	7	2	効果的で効率的な行政運営			所属係	検査係	
施策の柱							担当者名	常本剛弘		
予算科目	会計	款	項	目	細目		関連計画・機関法令	地方自治法第234条の2第1項 南砺市財務規則第149条		
	1	2	1	5	2					

1 現状把握の部 (1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(平成 年~ 年)	南砺市発注の30万円以上の工事、建設系委託業務等の契約について、設計図書に基づき適正に履行されているか検査を行い、契約目的物の出来形及び品質を検査する。また、工事については、工事成績評定による評価を行い、受注者の資質の向上を図るものである。
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(平成 年~ 年)	【業務の流れ】 ①受注者から工事完成届(業務完了届)が提出されると、担当課監督員が検査を依頼 ②関係基準書に基づき書類検査及び実地検査 ③検査復命書により可否通知を行う。また、500万円以上の工事については工事成績評定を行う。 ④市発注工事の品質の向上と安全、確実な施工を進めることを目的に契約額3000万円以上の建設工事を対象に工事現場巡視(工事監察)を行う。

(2)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	27年度に行った主な活動 ・完成検査 ・工事現場巡視	ア 検査室の行う完成検査等の件数	件	1221	1285	1253	1318	758	800
	28年度に計画している主な活動 ・完成検査 ・工事監察	イ 工事現場巡視件数(H28から工事監察)	件	0	0	0	0	13	20
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・市が発注した工事等	ア 完成検査件数	件	1221	1285	1253	1318	737	800
	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	⑦ 成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
・契約目的物の品質確保 ・受注業者の資質向上	ア 合格率(「検査件数-修補指示件数」/検査件数)	%	100	100	100	100	100	100	
		イ 工事成績評定件数(年別)	件	157	151	186	189	170	185
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	⑧ 上位成果指標名	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
	・財政の健全化	ア 財政力指数(3カ年平均)	-	0.384	0.395	0.389	0.386	0.386	0.386

(3)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、監査、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
南砺市財務規則及び南砺市建設工事監督検査要項等に基づく	公共工事の品質確保に関する法律の施工に伴い工事成績評定を導入した。公共事業が縮減・縮小傾向にあるなか受注業者は受注機会を増やすため成績向上に努力を行っているが、優秀な技術者の確保について不人気業種であることから人材不足や高齢化の傾向が見られる。	住民、議会等から意見や要望は特にはないが、請負者からは提出資料の簡素化や簡便化が図れないかとの要望はあるが、建設業法等にないものは検討の余地はある。(県に順次適宜改正をしていく)

(4)トータルコスト

① 事業費の内訳(費目等)	単位	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)
南砺市工事成績評定システム使用料 540千円/年 工事実績情報システム(コリス)使用料 10.8千円/年 検査に係る事務用品費 47.9千円/年	事業費内訳						
	国庫支出金	千円					
	都道府県支出金	千円					
	地方債	千円					
	その他	千円					
	一般財源	千円	656	590	573	631	599
	事業費計(A)	千円	656	590	573	631	599
② 延べ業務時間の内訳	人件費	人	4	4	4	3	3
1件当たり平均検査時間(75分:復命書等作成時間含む)×年間検査件数	延べ業務時間	時間	1,575	1,606	1,566	1,587	922
	人件費計(B)	千円	6,300	6,424	6,264	6,348	3,688
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,956	7,014	6,837	6,979	4,287

事務事業名	工事等完了検査事業
-------	-----------

**2 評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 【理由】 市の政策実現のためのハードウェアとしての公共工事等の品質向上に寄与している
	② 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である 【理由】 市が行う事業遂行のための給付の完了確認の範囲として妥当
	③ 行政関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【理由】 南砺市財務規則第149条に「契約に基づく履行の完了の確認をするため必要な検査をしなければならない」と定められている
有効性 評価	④ 成果の向上余地 次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうなるか？	<input type="checkbox"/> 活動量を増やせば成果は向上する <input checked="" type="checkbox"/> 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する <input type="checkbox"/> 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない 【理由】 市発注建設工事において、工事途中に施工状況、建設業法令等に従った施工体制となっているかを点検する現場監察を行うことで、工事の品質及び適正な施工体制の確保を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止可能 <input type="checkbox"/> 多少影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響あるが廃止・休止の可能性あり <input type="checkbox"/> 影響が大きすぎて廃止・休止不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 法令により廃止・休止不可能 【理由、懸案事項】 地方自治法第234条の2第1項、同施行令167条の15に抵触する。契約目的物の安全性、品質、経済性等の確保が不完全になる。
	⑥ 成果に対する活動量の削減余地 成果を落とさずに活動量を削減する余地はないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 発注課検査などの業務分散を行うことで検査事務の効率化(簡素化)を図る。物品の購入、印刷製本、修繕、物件移転については、「物品納入届」等の受領、契約目的物の納入と同時に事業主管課長が検査、検査復命を行うことで事務の効率化を図り、契約代金支払いまでの迅速化を図った。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法は？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↓(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 既に統廃合・連携している <input type="checkbox"/> 連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【理由】 地方自治法の規定により検査業務は不可欠
効率性 評価	⑧ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 地方自治法の規定により検査業務は不可欠
	⑨ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？活動量を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【理由】 平成25年10月1日から検査職員が1名減となっており、これ以上の人員削減は困難。しかし、平成27年度から建設工事に係る業務委託以外の委託、物品の購入、印刷製本などについて、発注課検査として業務分散を行ったことで効率化を図ることができ、延べ業務時間の短縮を行うことができた。
公平性 評価	⑩ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【理由】 市が契約を行った目的物については、受益者である住民が安全、安心して利用できるよう、偏りなく完了の検査をおこなっている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性**

<b>(1) 評価結果</b>		<b>(2) 全体総括(振り返り、改革・改善に取組めたこと、反省点)</b>																							
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	日常業務、定期的な業務等の委託業務で、これら委託業務の点検・確認等を監督員が随時行っているものについて、完了検査に代え業務報告書の提出によることで、業務遂行の効率化、契約代金支払い業務の迅速化を進めた。 また、建設業者の法令遵守や現場の安全性の向上を目的に工事現場の巡回をおこない、指導を進めた。次年度以降は範囲を拡大、市内業者への指導教育をさらに進める。																							
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
<b>(3) 今後の事業の方向性(複数選択可)</b>				<b>(4) 改革・改善による期待成果</b>																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善による成果向上 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(事業費削減) <input type="checkbox"/> 業務の民間委託や分担変更 <b>【今後取組みたい改革・改善の内容】</b> 市発注建設工事において、工事途中に施工状況、建設業法令等に従った施工体制となっているかを点検する現場監察を行うことで、工事の品質及び適正な施工体制の確保を図る。	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大による成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持での活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(延べ業務時間の削減) <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持					低下	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持																								
	低下																								
<b>(5) 今後、改革・改善を進める上で解決すべき課題(壁)やその解決策</b>																									
工事評定点数のバラツキがあることから、施工プロセスの確認を進めることで工事監督職員のスキルアップを図るための勉強会や研修会を開いている。土木現場に不慣れな職員や新人もいることから継続し実施し、分かりやすい内容に努める。また、日程や開催回数を多くし市職員の全体レベル向上に努める。																									